

地 域 中 小 企 業 組 合 実 態 調 査 報 告 書



平成30年3月

山口県中小企業団体中央会

は　じ　め　に

山口県内の景気は、「緩やかに回復している」とされておりますが、益々深刻化する人手不足によるコストの上昇等から収益の確保が難しくなっており、県内中小企業では未だ景気回復を実感できずにあります。

中小企業組合（事業協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商店街振興組合、生活衛生同業組合など）は、わが国に約 37,000 組合、山口県内に約 500 組合があり、中小企業連携組織の中核を担っております。雇用や地域経済を支えている圧倒的多数の中小企業が、今後とも経営資源を補完し合い、一企業では対応困難な課題の解決や、競争力や経営基盤の強化により活性化を図るために、組合組織の活用が益々必要になると考えます。

本調査は、中小企業組合の組織、事業活動、運営体制等がどのように変化しているかの実態を把握し、基本的事項のデータベース化並びに組合活性化支援の資料とするため実施いたしました。この調査結果が組合をはじめとする中小企業関係各位の今後の組織化や組合運営を考える資料となり、今後の発展に多少なりとも資することが出来れば幸甚に存じます。

最後に、この調査の実施にご協力いただきました組合各位に厚くお礼を申し上げます。

平成30年3月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I 地域中小企業組合実態調査結果

1. 調査の概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象・調査期間	1
(3) 調査手法	1
(4) 調査内容	1
(5) 回収状況	1
2. 調査回答数の概要	2
(1) 業種別構成	2
(2) 設立年次別構成	3
(3) 事務所設置形態別構成	4
3. 集計分析結果	5
■組合員について	
(1) 過去5年間の組合員の増減	5
(2) 組合員の加入状況（加入理由）	7
(3) 組合員の脱退状況（脱退理由）	8
■組合事務局について	
(1) 組合の常勤役職員数	9
■組合財政について	
(1) 組合の主要財源	11
(2) 直近の決算状況	12
(3) 財政基盤の強化策	13
■共同事業について	
(1) 共同事業における現在・過去並びに将来の方針	15
①現在実施している共同事業 ②将来の方針 ③現在の主要事業	
④収益確保に役立つ事業	

(2) 最近 5 年間に於いて開始した新規事業-----	23
①新規共同事業の有無 ②新規共同事業の種類 ③新規共同事業を開始した理由	
(3) 最近 5 年間に於いて縮小・廃止した事業-----	27
①縮小・廃止した共同事業の有無 ②縮小・廃止した共同事業の種類	
③共同事業を縮小・廃止した理由	
(4) 今後、特に重点を置いていく共同事業-----	31
(5) 共同事業推進上の問題点-----	33
(6) 共同事業推進上の問題点への対応策-----	34
(7) 今後の共同事業の展開方針-----	36
■ I T への取り組み状況について	
(1) コンピュータの導入状況-----	37
(2) コンピュータの活用状況並びに今後の活用予定-----	38
(3) コンピュータの活用効果の状況-----	40
(4) 活用効果が発揮できない理由-----	41
(5) インターネットへの接続状況-----	42
(6) 情報ネットワーク化への取り組み-----	42
(7) 情報ネットワーク化の相手方-----	43
(8) I T の活用効果-----	44
■ 組合活性化への取り組み状況	
(1) 組合活性化策の概要-----	45
①現在取り組まれている組合活性化策 ②今後取り組む予定の主な組合活性化策	
(2) 今後、組合が果たすべき役割-----	46
■ 中央会の役割について	
(1) 今後充実すべきと思われる機能-----	50

Ⅱ 資料編

地域中小企業組合実態調査票

I 地域中小企業組合実態調査結果

I. 地域中小企業組合実態調査結果

1. 調査の概要

(1) 調査目的

県内の中小企業組合の組織、事業活動、運営体制等がどのように変化しているかの実態を把握し、基本的事項のデータベース化並びに組合活性化支援の資料とする。

(2) 調査対象・調査期間

調査対象	県下456組合
調査時点	平成30年2月1日
調査期間	平成30年2月1日～2月15日

(3) 調査手法

郵送によるアンケート調査

(4) 調査内容

- ①組合員に関する調査
- ②組合事務局に関する調査
- ③組合財政に関する調査
- ④共同事業に関する調査
- ⑤ITへの取り組み状況に関する調査
- ⑥組合活性化への取り組みに関する調査
- ⑦中央会の役割に関する調査

(5) 回収状況

調査対象組合数	456組合
回収組合数	231組合
回収率	50.7%

2. 調査回答数の概要

(1) 業種別構成

調査回答数を業種別によると、「製造業」46 組合（19.9%）、「建設業」41 組合（17.7%）、「卸売・小売業」36（15.6%）の順となっている。

表－1 業種別構成

N=231

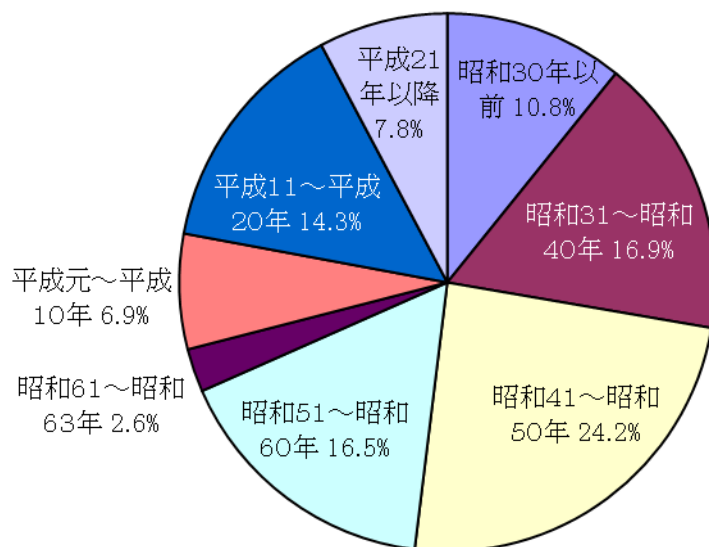
業 種 名	回答数	構成比率
鉱 業	0	0.0%
建設業	41	17.7%
製造業	46	19.9%
情報通信業	0	0.0%
運輸業	22	9.5%
卸売・小売業	36	15.6%
金融・保険業	1	0.4%
不動産業	1	0.4%
飲食店・宿泊業	6	2.6%
医療、福祉	5	2.2%
教育、学習支援業	0	0.0%
複合サービス事業	1	0.4%
サービス業（他に分類されない）	17	7.4%
異業種（建設業中心）	4	1.7%
異業種（製造業中心）	5	2.2%
異業種（運輸・通信業中心）	0	0.0%
異業種（卸売・小売・飲食店中心）	25	10.8%
異業種（サービス業中心）	0	0.0%
異業種（その他）	21	9.1%
合 計	231	100.0%

(2) 設立年次別構成

調査回答数を設立年次別でみると、「昭和 41～昭和 50 年」56 組合（24.2%）、「昭和 31～昭和 40 年」39 組合（16.9%）、「昭和 51～昭和 60 年」38 組合（16.5%）の順となっている。続いて「平成 11～平成 20 年」33 組合（14.3%）が多い。

表－2 設立年次別構成 N=231

設立年次	回答数	構成比率
昭和30年以前	25	10.8%
昭和31～昭和40年	39	16.9%
昭和41～昭和50年	56	24.2%
昭和51～昭和60年	38	16.5%
昭和61～昭和63年	6	2.6%
平成元～平成10年	16	6.9%
平成11～平成20年	33	14.3%
平成21年以降	18	7.8%
合 計	231	100.0%



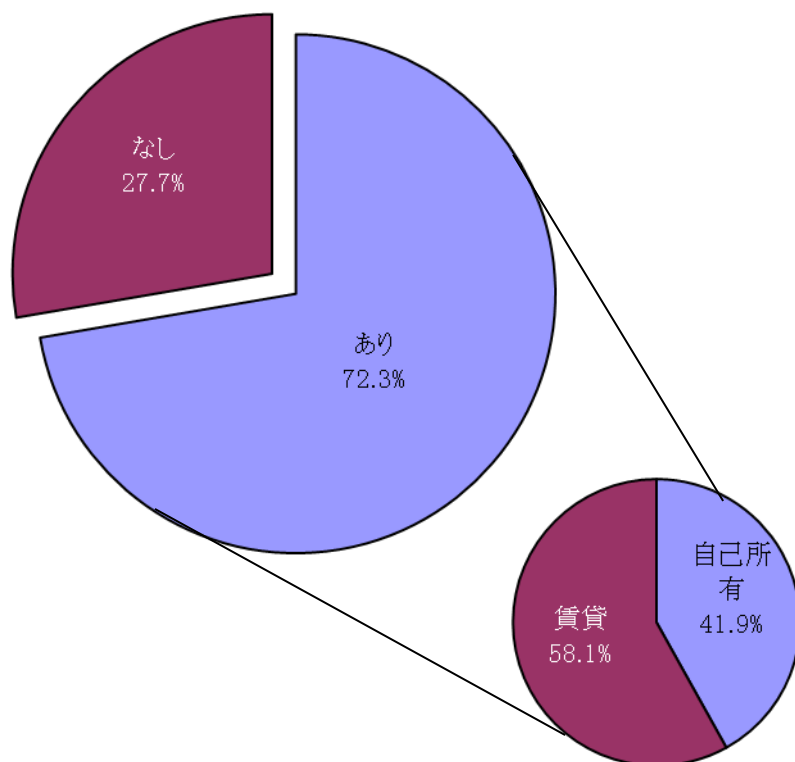
(3) 事務所設置形態別構成

調査回答数を事務所設置形態別でみると、「独立事務所あり」167 組合 (72.3%) である。独立事務所でも、「自己所有」より「賃貸」の方多い。

独立事務所「なし」64 組合 (27.7%) では、組合員企業のフロアの一部を使用している模様である。

表－3 事務所設置形態別構成 N＝231

事務所設置形態		回答数	構成比率
1	あり	167	72.3%
	① 自己所有	70	30.3%
	② 賃貸	97	42.0%
2	なし	64	27.7%
合計		231	100.0%



3. 集計分析結果

■組合員について

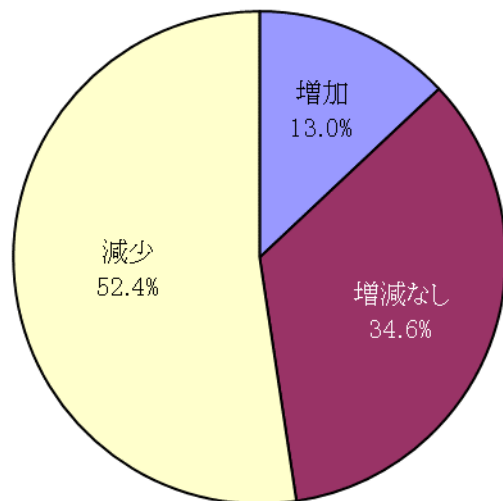
(1) 過去5年間の組合員の増減

過去5年間の組合員の増減については、組合員数が「減少」121 組合（52.4%）したと回答の組合が過半数を超えており、「減少」の傾向である。

組合員数は、平成24年3月末現在及び平成29年3月末現在とも「1～20人」の組合が多い。また、「1～20人」、「41～60人」、「81～100人」が増加しているが、その他の組合員数では減少している。

表－4 過去5年間の組合員の増減 N＝231

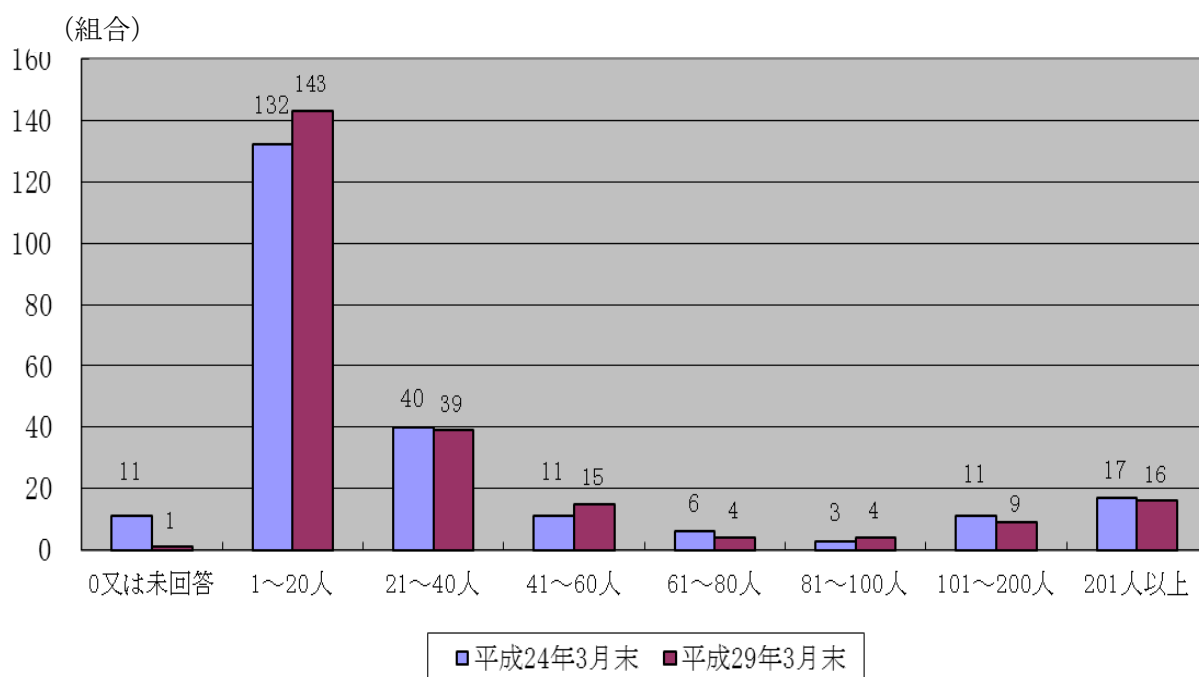
組合員の増減	回答数	構成比率
増加	30	13.0%
増減なし	80	34.6%
減少	121	52.4%
合 計	231	100.0%



表－５ 組合員の構成

N＝231

組 合 員 数	平成 24 年 3 月 末		平成 29 年 3 月 末	
0 又は未回答	11	4.8%	1	0.4%
1～20 人	132	57.1%	143	61.9%
21～40 人	40	17.3%	39	16.9%
41～60 人	11	4.8%	15	6.5%
61～80 人	6	2.6%	4	1.7%
81～100 人	3	1.3%	4	1.7%
101～200 人	11	4.8%	9	3.9%
201 人以上	17	7.4%	16	6.9%
合 計	231	100.0%	231	100.0%



(2) 組合員の加入状況(加入理由)

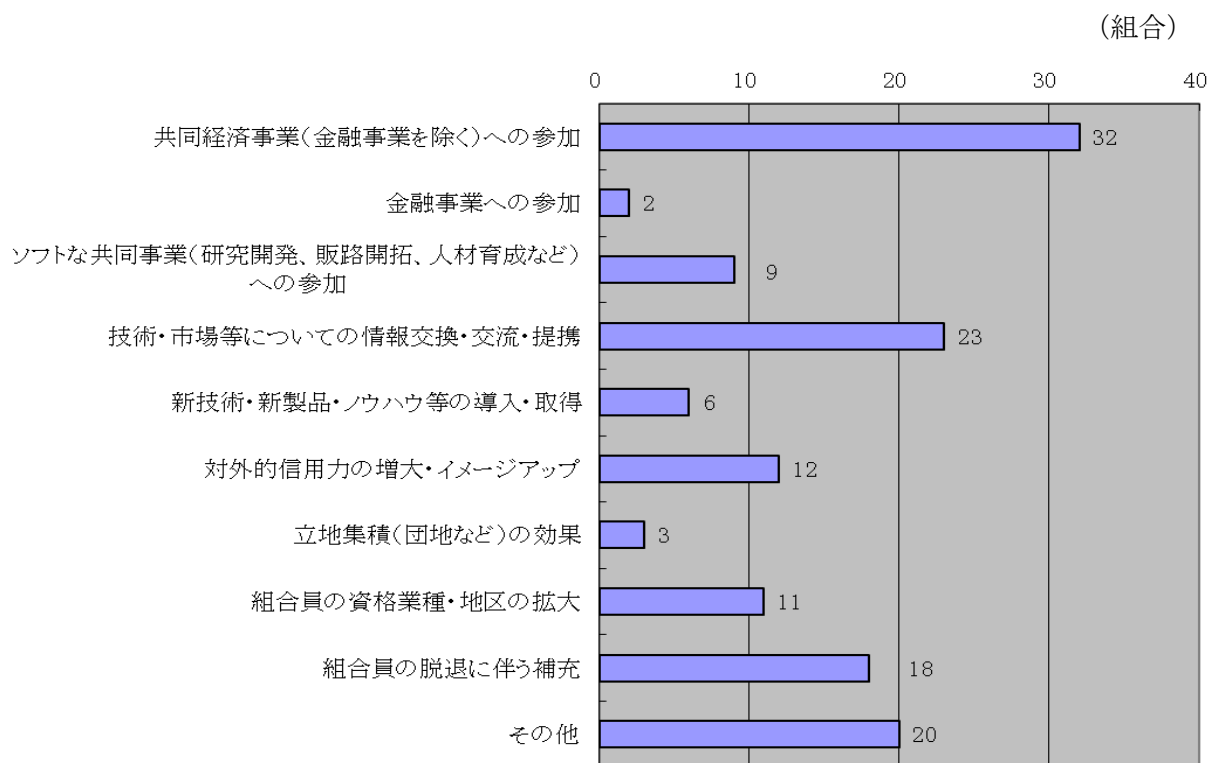
組合員の加入理由は、「共同経済事業（金融事業を除く）への参加」32 組合(34.4%)が最も多く、次いで「技術・市場等についての情報交換・交流・提携」23 組合(24.7%)が多い。

「その他」20 組合（21.5%）は、新規開店、脱退組合員の再加入、外国人技能実習生共同受入事業の実施等の理由で加入をしている。

表－6 組合員の加入状況(加入理由)

N=93

加 入 理 由	回答数	構成比率
共同経済事業(金融事業を除く)への参加	32	34.4%
金融事業への参加	2	2.2%
ソフトな共同事業(研究開発、販路開拓、人材育成など)への参加	9	9.7%
技術・市場等についての情報交換・交流・提携	23	24.7%
新技術・新製品・ノウハウ等の導入・取得	6	6.5%
対外的信用力の増大・イメージアップ	12	12.9%
立地集積(団地など)の効果	3	3.2%
組合員の資格業種・地区の拡大	11	11.8%
組合員の脱退に伴う補充	18	19.4%
その他	20	21.5%



組合員の脱退理由をみると「倒産・廃業などによる事業停止」105 組合 (67.7%) で最も多く、次いで「事業の縮小」41 組合 (26.5%) となっており、組合員企業を取り巻く経営環境の変化によるものである。

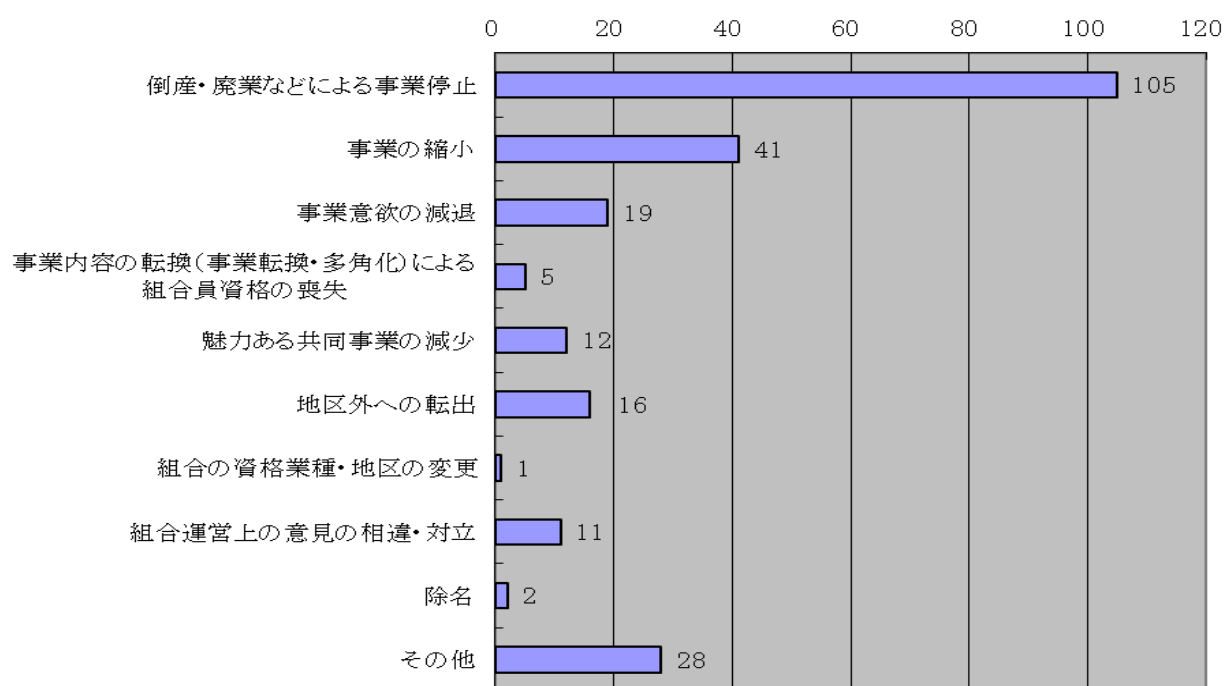
「その他」28 組合 (18.1%) の理由としては、事業主の死亡、高齢化による廃業、後継者不足等の脱退理由が多く、現在を反映している。

表－7 組合員の脱退状況(脱退理由)

N=155

脱 退 理 由	回答数	構成比率
倒産・廃業などによる事業停止	105	67.7%
事業の縮小	41	26.5%
事業意欲の減退	19	12.3%
事業内容の転換(事業転換・多角化)による組合員資格の喪失	5	3.2%
魅力ある共同事業の減少	12	7.7%
地区外への転出	16	10.3%
組合の資格業種・地区の変更	1	0.6%
組合運営上の意見の相違・対立	11	7.1%
除名	2	1.3%
その他	28	18.1%

(組合)



■組合事務局について

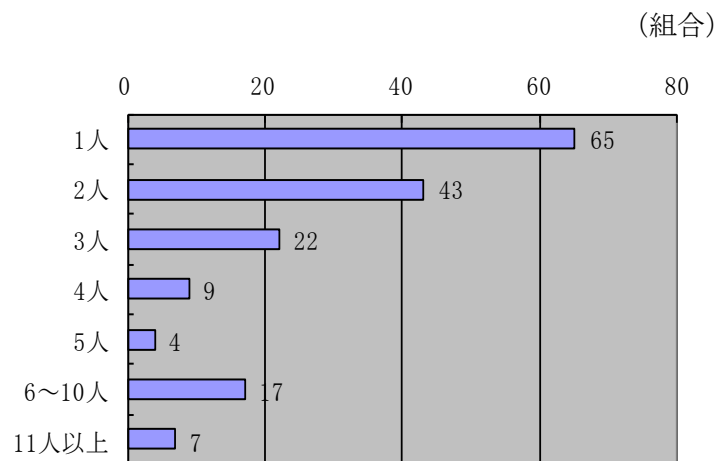
(1) 組合の常勤役職員数

組合の常勤役職員数は、「1人」65組合（38.9%）が最も多く、次いで「2人」43組合（25.7%）が多い。

常勤役職員数の内訳では、常勤役員数、事務局職員数、パート数とも「1人」が多く、生産・販売職員数は、「3人」3組合（30.0%）が多い。

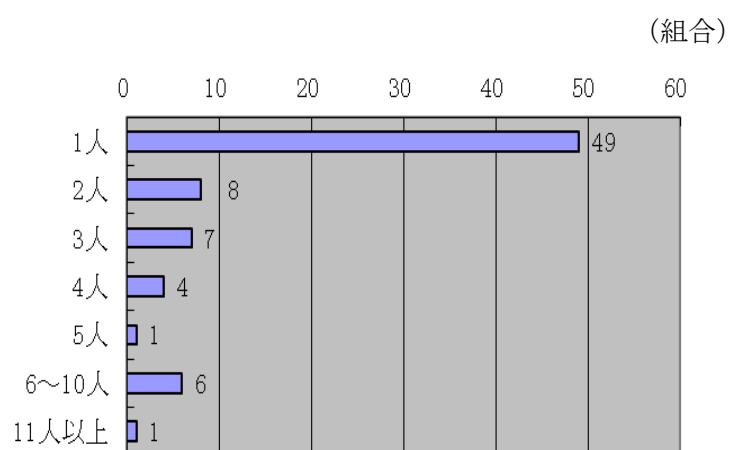
表－8 常勤役職員数 N=167

常勤役職員数	回答数	構成比率
1人	65	38.9%
2人	43	25.7%
3人	22	13.2%
4人	9	5.4%
5人	4	2.4%
6～10人	17	10.2%
11人以上	7	4.2%
合 計	167	100.0%



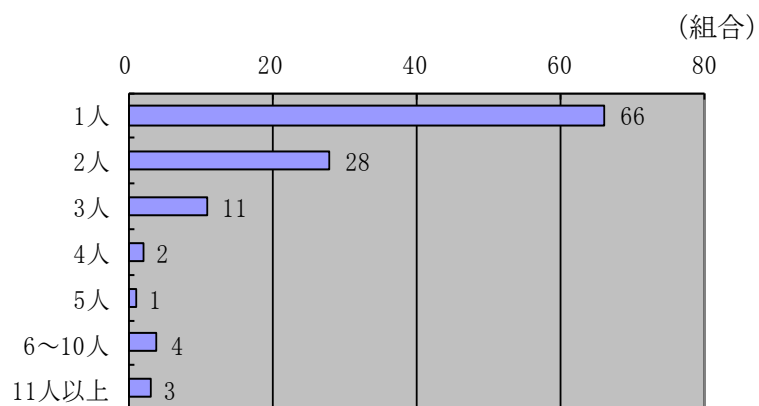
(内訳) 常勤役員数 N=76

常勤役員数	回答数	構成比率
1人	49	64.5%
2人	8	10.5%
3人	7	9.2%
4人	4	5.3%
5人	1	1.3%
6～10人	6	7.9%
11人以上	1	1.3%
合 計	76	100.0%



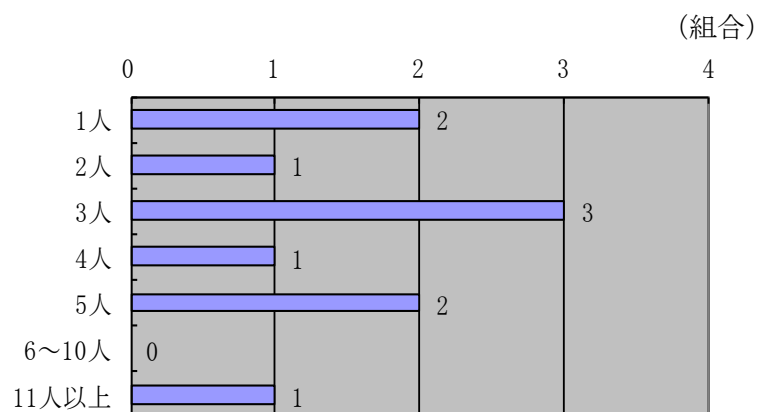
(内訳) 事務局職員数 N=115

事務局職員数	回答数	構成比率
1 人	66	57.4%
2 人	28	24.3%
3 人	11	9.6%
4 人	2	1.7%
5 人	1	0.9%
6～10 人	4	3.5%
11 人以上	3	2.6%
計	115	100.0%



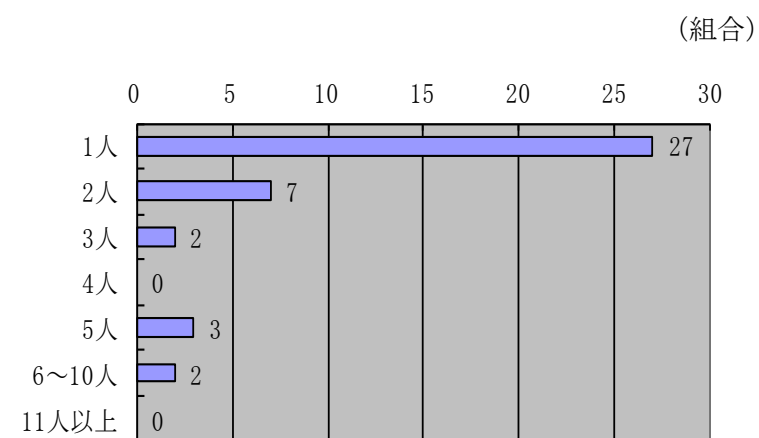
(内訳) 生産・販売職員数 N=10

生産販売職員数	回答数	構成比率
1 人	2	20.0%
2 人	1	10.0%
3 人	3	30.0%
4 人	1	10.0%
5 人	2	20.0%
6～10 人	0	0.0%
11 人以上	1	10.0%
合 計	10	100.0%



(内訳) パート数 N=41

パート数	回答数	構成比率
1 人	27	65.9%
2 人	7	17.1%
3 人	2	4.9%
4 人	0	0.0%
5 人	3	7.3%
6～10 人	2	4.9%
11 人以上	0	0.0%
合 計	41	100.0%



■組合財政について

(1) 組合の主要財源

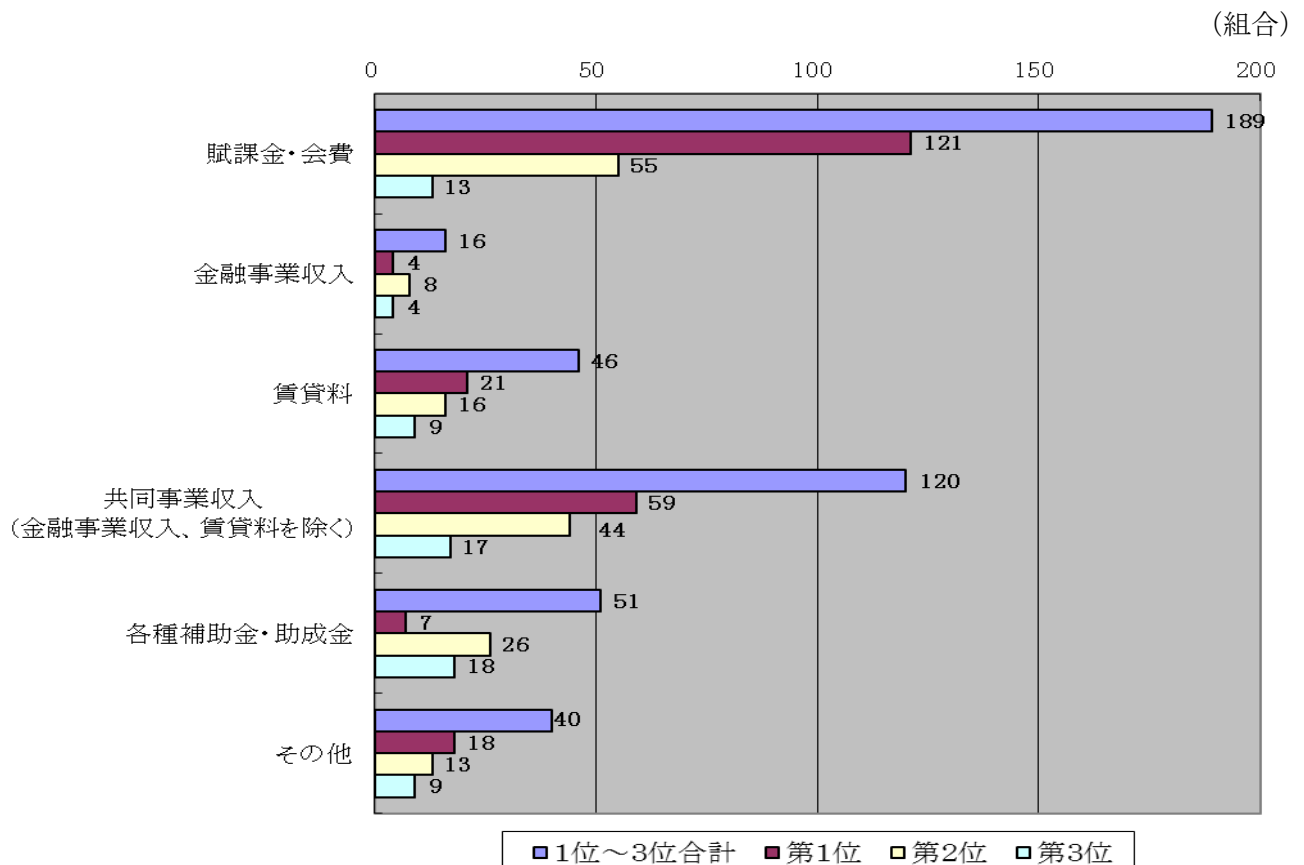
組合の主要財源を第1位から第3位までの合計で見ると、「賦課金・会費」189 組合（81.8%）が多く、次に「共同事業収入」120 組合（51.9%）、「各種補助金・助成金」51 組合（22.1%）の順となっている。安定的な収入を得るために「賦課金・会費」に頼らざるを得ないが、組合の財政基盤の強化には、共同事業の強化により安定的な収入を得ることが従前からの課題である。

表－9 組合の主要財源

N=231

内 容	1位～3位合計		第 1 位		第 2 位		第 3 位	
賦課金・会費	189	81.8%	121	52.4%	55	23.8%	13	5.6%
金融事業収入	16	6.9%	4	1.7%	8	3.5%	4	1.7%
賃貸料	46	19.9%	21	9.1%	16	6.9%	9	3.9%
共同事業収入	120	51.9%	59	25.5%	44	19.0%	17	7.4%
各種補助金・助成金	51	22.1%	7	3.0%	26	11.3%	18	7.8%
その他	40	17.3%	18	7.8%	13	5.6%	9	3.9%

（注）共同事業収入は、金融事業収入、賃貸料を除く



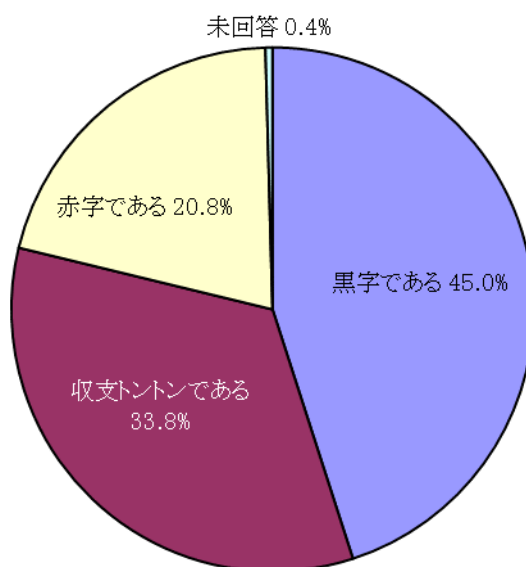
(2)直近の決算状況

直近の決算状況を調査したところ「黒字である」「収支トントンである」と回答した組合は8割弱である。

表－10 決算状況

N＝231

決算状況	回答数	構成比率
黒字である	104	45.0%
収支トントンである	78	33.8%
赤字である	48	20.8%
未回答	1	0.4%
合計	231	100.0%



(3) 財政基盤の強化策

組合が財政基盤の強化策と考えているものを1位～3位合計でみると「既存共同事業の活発化」77 組合(33.3%)が多く、次いで「事務局の経費削減」69 組合(29.9%)、「組合員の新規加入の促進」58 組合(25.1%)が多い。

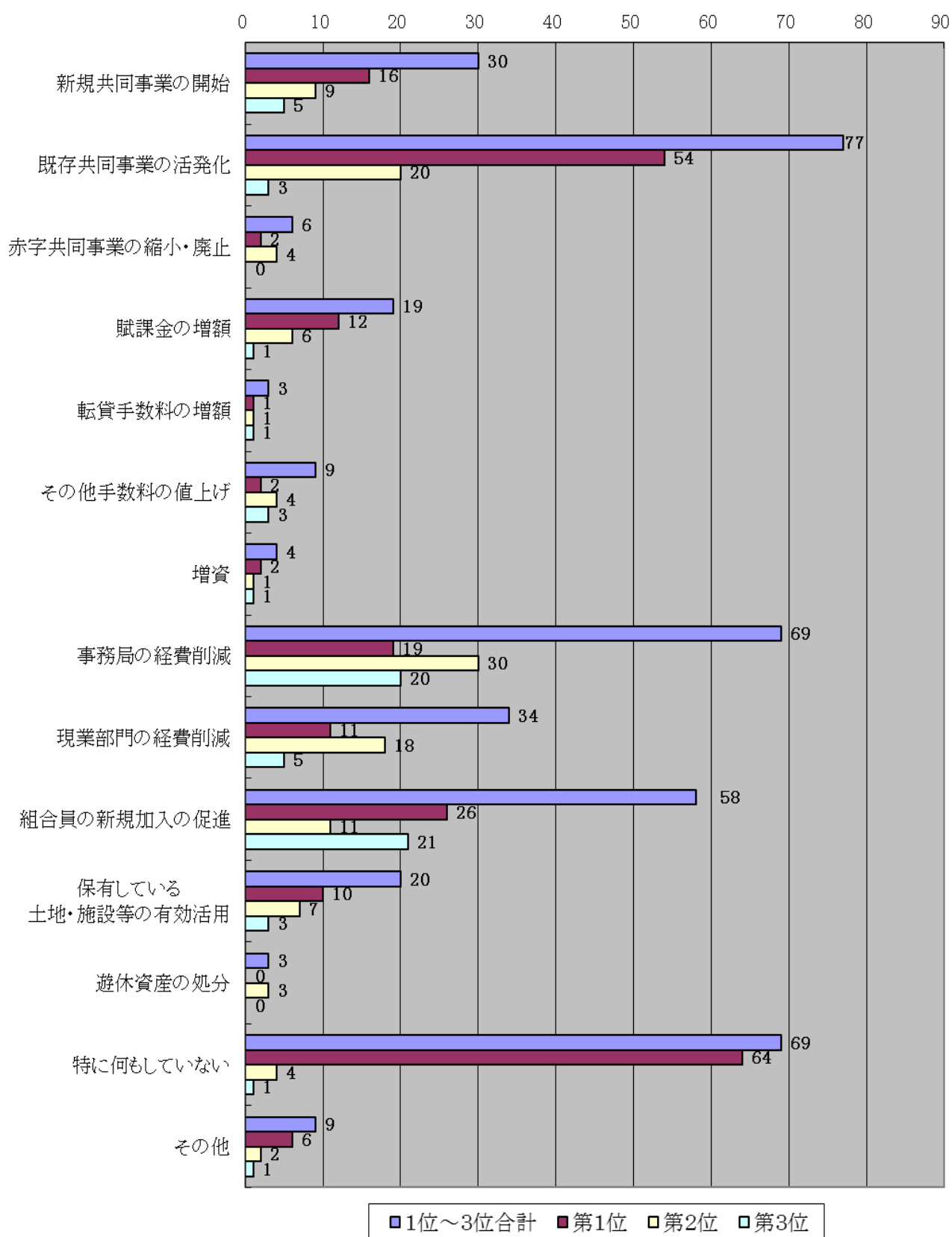
上記の他に「現業部門の経費削減」34 組合(14.7%)、「新規共同事業の開始」30 組合(13.0%)等の財政基盤の強化策を考えている組合も多いが、「特に何もしていない」69 組合(29.9%)と回答の組合も比較的多い。

表－11 財政基盤の強化策

N=231

内 容	1位～3位合計		第1位		第2位		第3位	
新規共同事業の開始	30	13.0%	16	6.9%	9	3.9%	5	2.2%
既存共同事業の活発化	77	33.3%	54	23.4%	20	8.7%	3	1.3%
赤字共同事業の縮小・廃止	6	2.6%	2	0.9%	4	1.7%	0	0.0%
賦課金の増額	19	8.2%	12	5.2%	6	2.6%	1	0.4%
転貸手数料の増額	3	1.3%	1	0.4%	1	0.4%	1	0.4%
その他手数料の値上げ	9	3.9%	2	0.9%	4	1.7%	3	1.3%
増資	4	1.7%	2	0.9%	1	0.4%	1	0.4%
事務局の経費削減	69	29.9%	19	8.2%	30	13.0%	20	8.7%
現業部門の経費削減	34	14.7%	11	4.8%	18	7.8%	5	2.2%
組合員の新規加入の促進	58	25.1%	26	11.3%	11	4.8%	21	9.1%
保有している土地・施設等の有効活用	20	8.7%	10	4.3%	7	3.0%	3	1.3%
遊休資産の処分	3	1.3%	0	0.0%	3	1.3%	0	0.0%
特に何もしていない	69	29.9%	64	27.7%	4	1.7%	1	0.4%
その他	9	3.9%	6	2.6%	2	0.9%	1	0.4%

(組合)



■共同事業について

(1) 共同事業における現在・過去の実施状況ならびに将来の方針

①現在実施している共同事業

現在実施している共同事業は「情報の収集・発信」、「共同仕入・購入事業」が多く、次いで、「組合員・従業員の福利厚生」、「共同販売」、「共同受注」を実施している組合が多い。また、いずれの事業も「過去実施していた」とする回答よりも「現在実施している」との回答が多い。

表－12 共同事業における現在・過去の実施状況ならびに将来の方針

N＝231

事業内容	実施状況		将来の方針				現在の 主要事業	収益確保に 役立つ事業	
	現在 実施	過去 実施	現在実施している場合			今後 実施	3つ 以内	現在	将来
			拡充 する	現状 維持	縮小 廃止				
共同生産・加工	9	3	5	4	0	2	4	5	6
共同試験・検査	3	1	1	2	0	0	1	1	1
産業廃棄物処理・ 公害防止・リサイクル	6	4	3	4	1	1	5	2	2
共同販売	38	3	9	23	1	5	28	29	21
共同受注	34	8	13	14	1	1	23	21	14
共同仕入・購入	58	12	10	35	3	3	34	35	21
共同梱包・保管・運送	4	2	0	3	0	0	1	1	2
クレジット・商品券発行	7	2	1	7	0	1	4	3	3
共同宣伝・販売促進	24	7	6	18	1	5	14	7	7
高速道路利用料金割(ETC)	5	3	2	3	0	2	4	4	4
共同求人・共同募集広告	5	0	1	4	0	2	2	1	1
共同教育訓練・人材開発	29	6	11	16	0	3	16	6	6
共同給食・共同宿舎	1	1	0	0	0	0	0	0	0
厚生年金基金	5	4	0	4	1	0	1	0	0
組合員・従業員の福利厚生	42	8	3	30	1	7	15	4	3

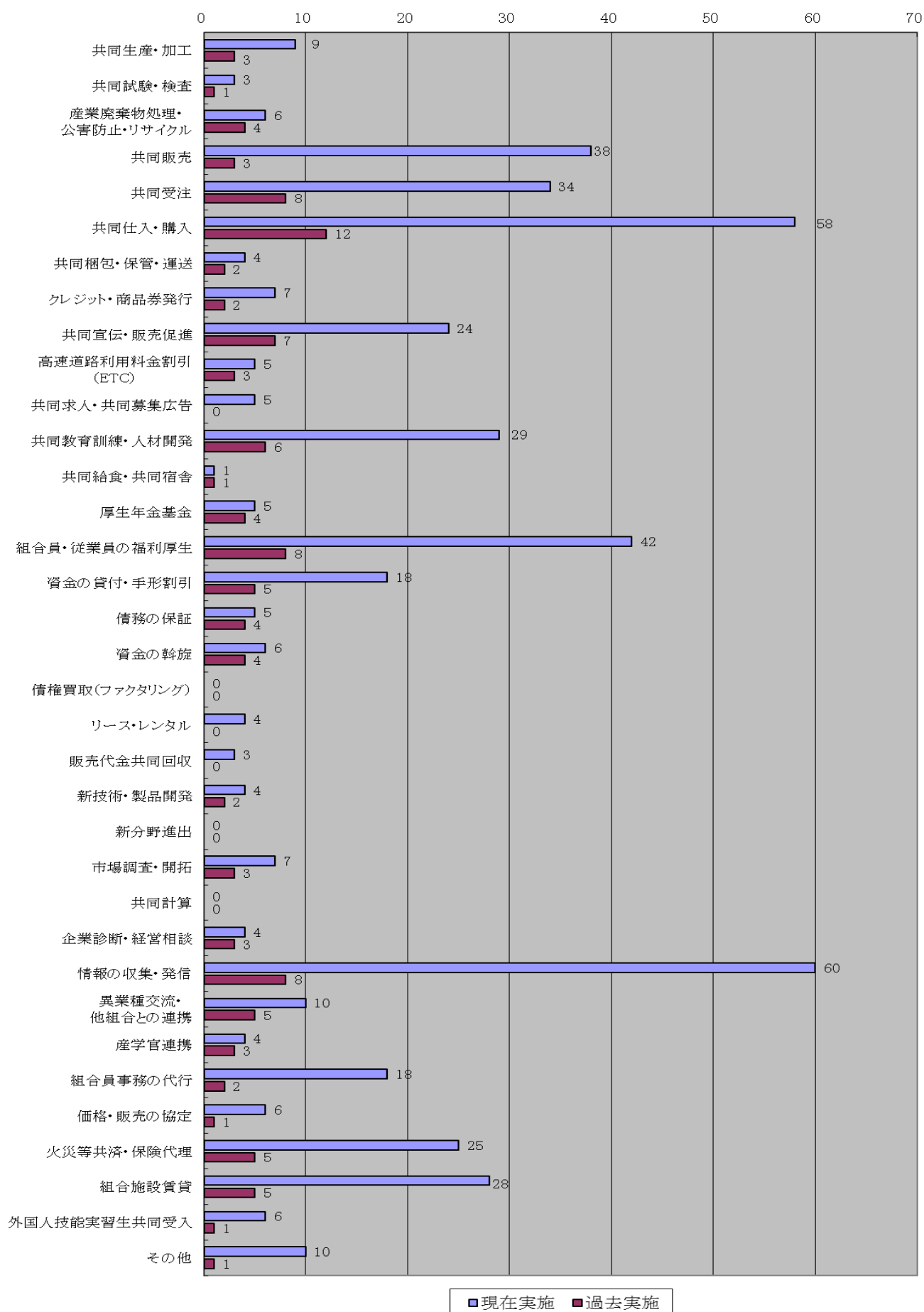
次葉につづく

事業内容	実施状況		将来の方針				現在の 主要事業	収益確保に 役立つ事業	
	現在 実施	過去 実施	現在実施している場合			今後 実施	3つ 以内	現在	将来
			拡充 する	現状 維持	縮小 廃止				
資金の貸付・手形割引	18	5	2	12	3	2	7	5	3
債務の保証	5	4	2	2	4	0	2	0	0
資金の斡旋	6	4	2	2	3	0	1	1	1
債権買取(ファクタリング)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース・レンタル	4	0	0	4	0	0	0	1	1
販売代金共同回収	3	0	1	2	0	0	2	2	0
新技術・製品開発	4	2	1	3	0	0	2	1	2
新分野進出	0	0	0	0	0	2	0	0	1
市場調査・開拓	7	3	3	3	0	1	4	1	1
共同計算	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業診断・経営相談	4	3	1	4	0	0	2	4	3
情報の収集・発信	60	8	16	32	0	5	36	12	8
異業種交流・他組合 との連携	10	5	1	4	1	5	6	2	0
産学官連携	4	3	3	2	0	0	2	2	2
組合員事務の代行	18	2	0	14	0	3	8	8	5
価格・販売の協定	6	1	0	4	0	0	3	3	3
火災等共済・保険代理	25	5	4	16	1	3	12	12	8
組合施設賃貸	28	5	4	20	1	3	19	21	12
外国人技能実習生共同受入	6	1	4	1	0	1	3	6	2
その他	10	1	2	8	1	1	6	6	5

(その他の内容)

公共残土処理場の運営、共同施設事業、共同受電、組合員獲得・拡充、共同警備、
共通チケット取り扱い(集金業務)、清掃業務、美化活動・喫煙環境整備

(組合)



■現在実施 ■過去実施

②将来の方針

＜現在、実施中の事業＞

現在実施事業の今後の方針については、ほとんどの事業で現状維持の傾向であるが、「情報の収集・発信」、「共同受注」、「共同仕入・購入」の更なる拡充が多く、組合の積極的な姿勢が見られる。また、「共同教育訓練・人材開発」も上位にあり、教育情報事業を拡充するようすである。一方で、金融事業（「資金の貸付・手形割引」、「債務の保証」、「資金の斡旋」）で縮小・廃止の回答が多い。

＜今後、新たに実施する共同事業＞

今後、新たに実施する共同事業については、「組合員・従業員の福利厚生」の回答が多い。次いで、「共同販売」、「共同宣伝・販売促進」、「情報の収集・発信」、「異業種交流・他組合との連携」となっている。

③現在の主要事業

現在、実施中の事業中で、各組合の選ぶ主要3事業としては、「情報の収集・発信」、「共同仕入・購入」、「共同販売」、「共同受注」を主要事業として取り組んでいる組合の割合が高い。

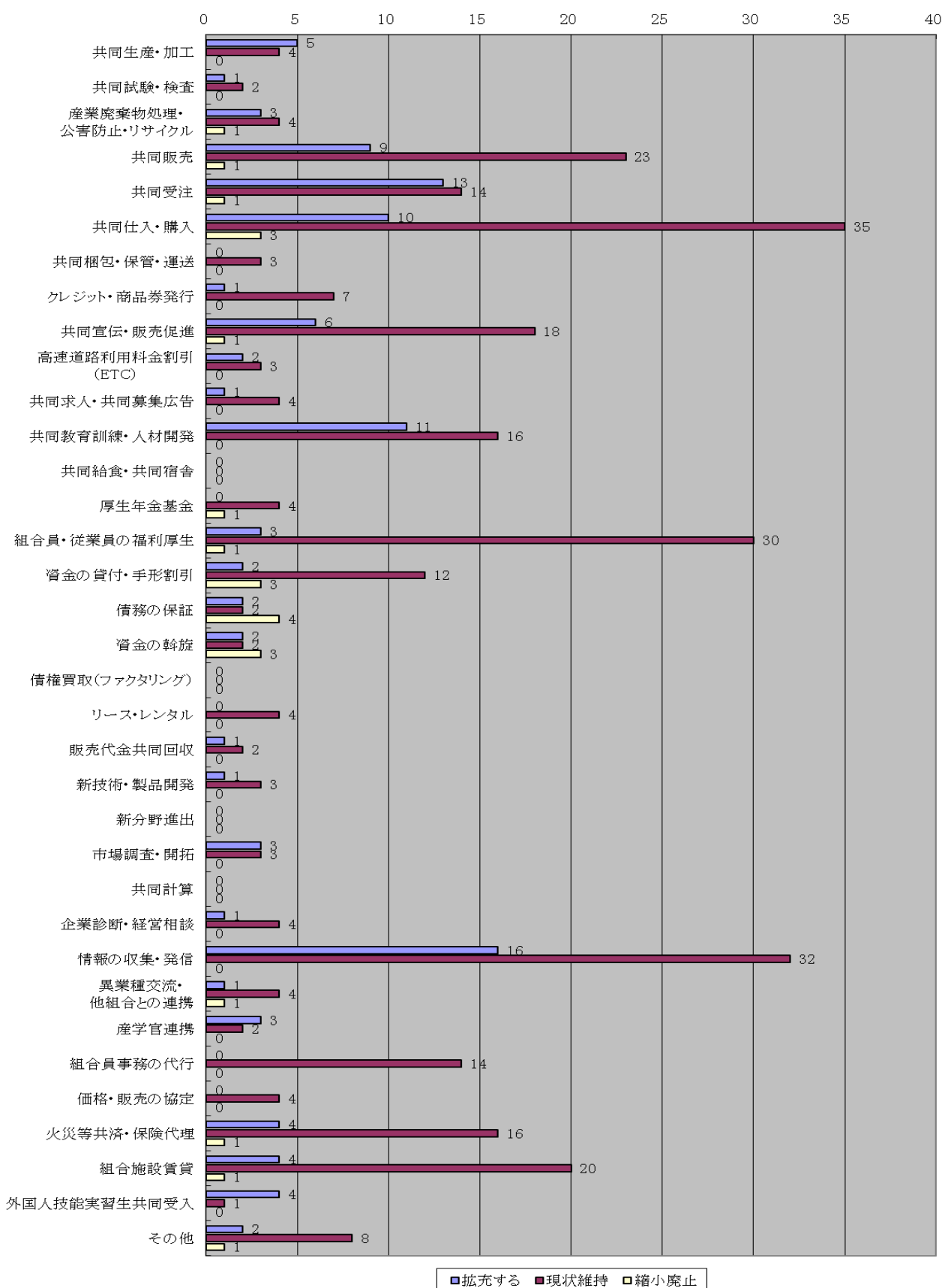
④収益確保に役立つ事業

現在、組合の収益確保に役立つ事業としては、「共同仕入・購入」が最も多く、次いで、「共同販売」が多い。続いて、同数で「共同受注」、「組合施設賃貸」が多い。

将来、組合の収益確保に役立つ事業としては、「共同仕入・購入」、「共同販売」が同数で多く、次いで、「共同受注」、「組合施設賃借」の順で多い。

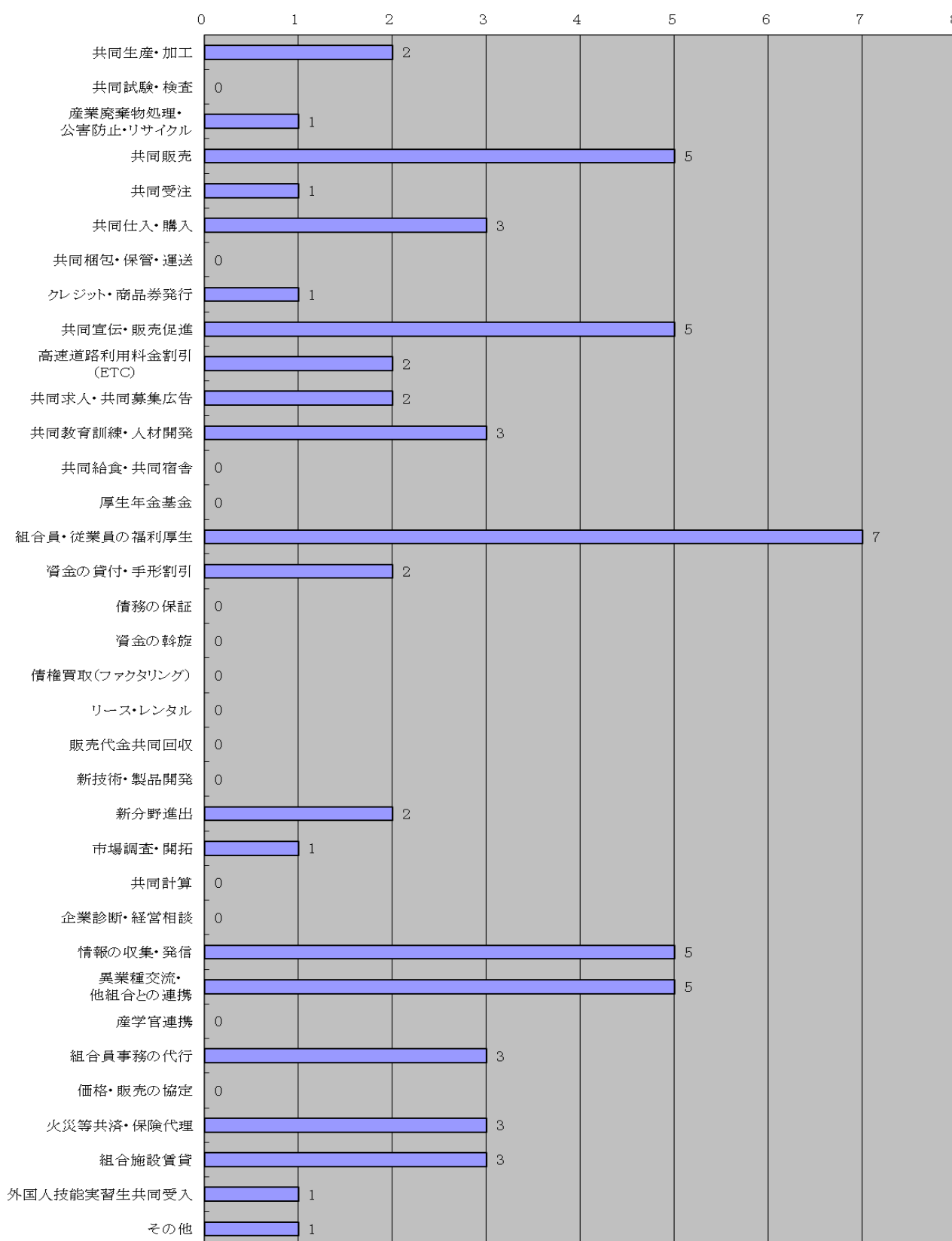
将来の方針(実施中の事業)

(組合)



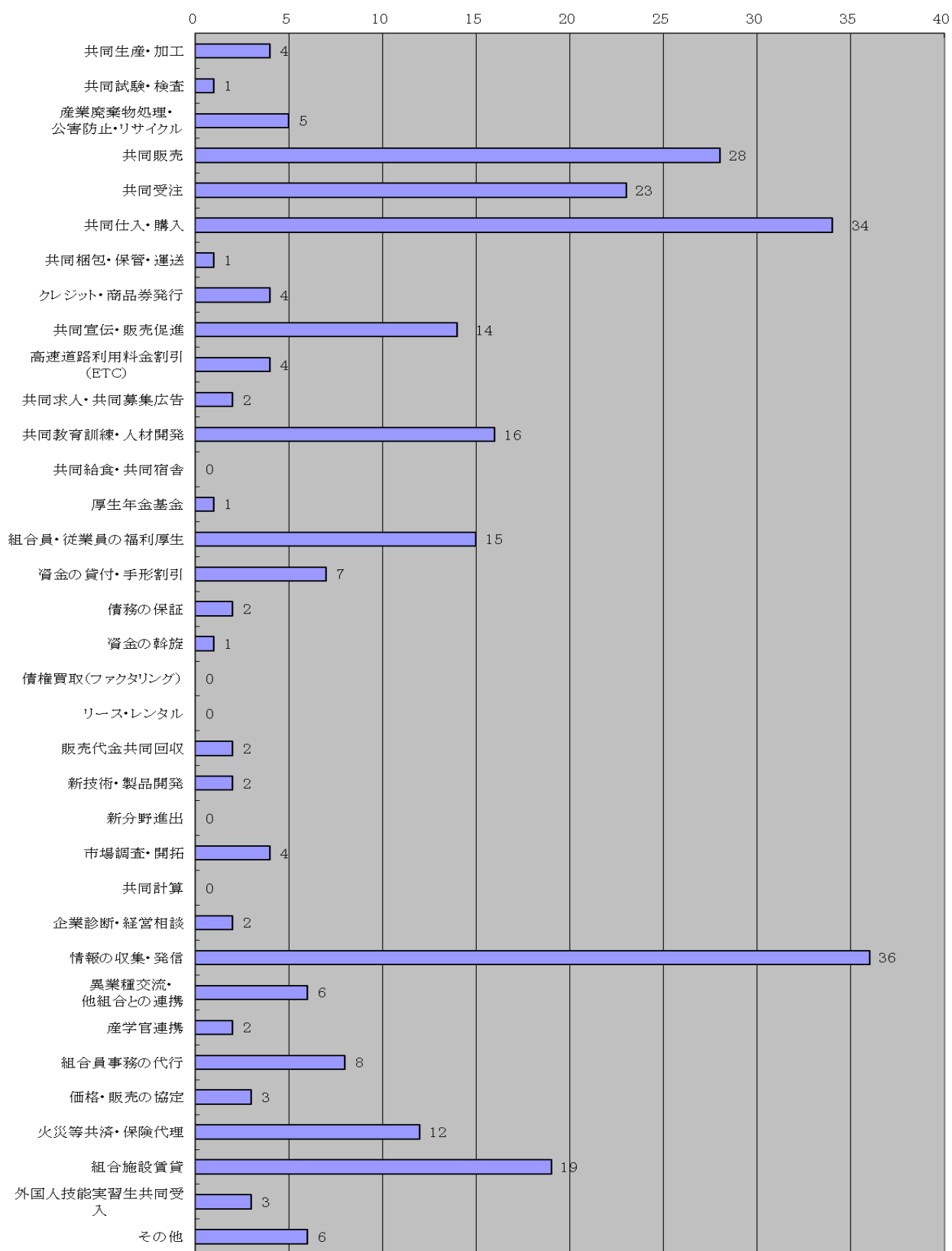
将来の方針(今後の実施)

(組合)



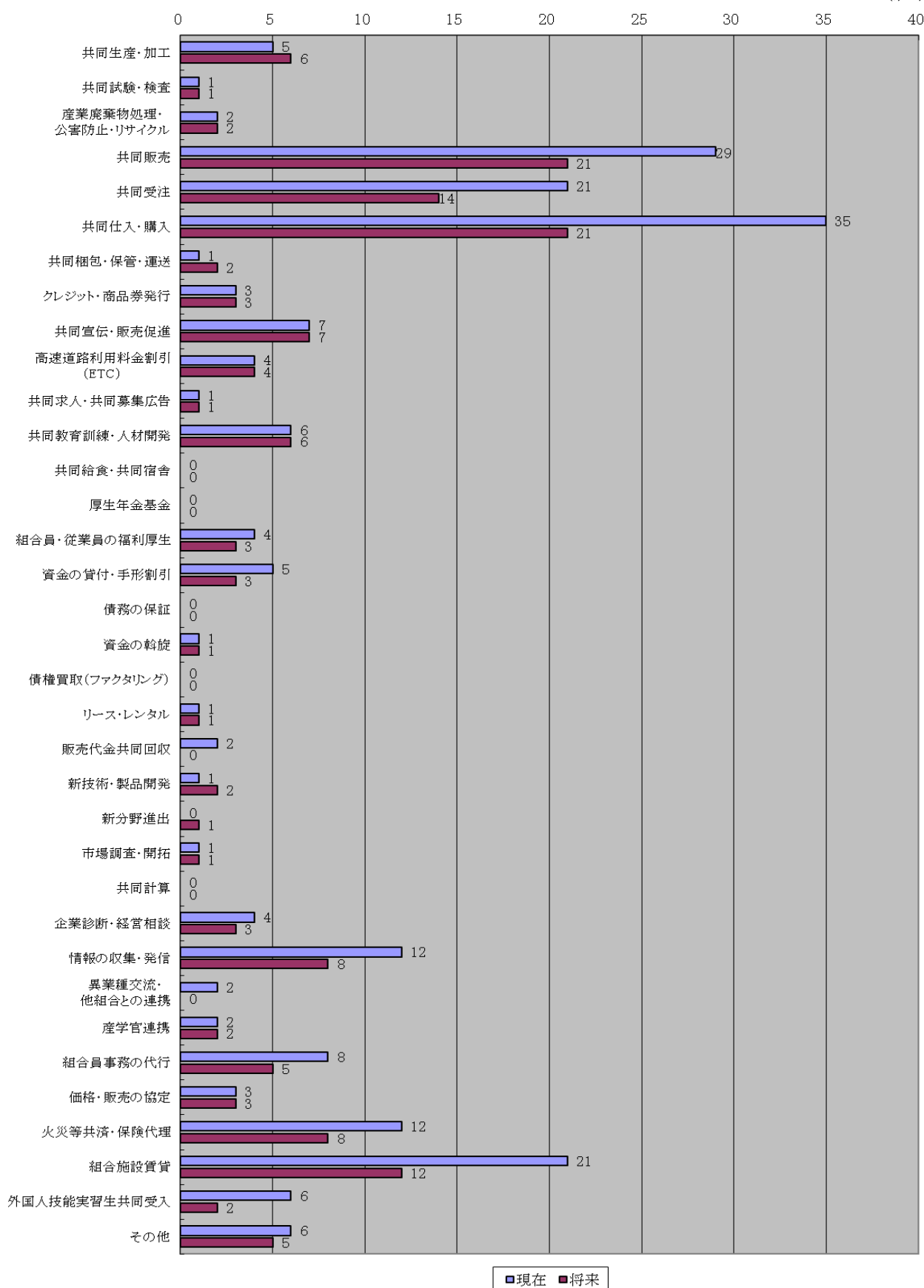
現在の主要事業

(組合)



収益確保に役立つ事業

(組合)



(2) 最近5年間に於いて開始した新規共同事業

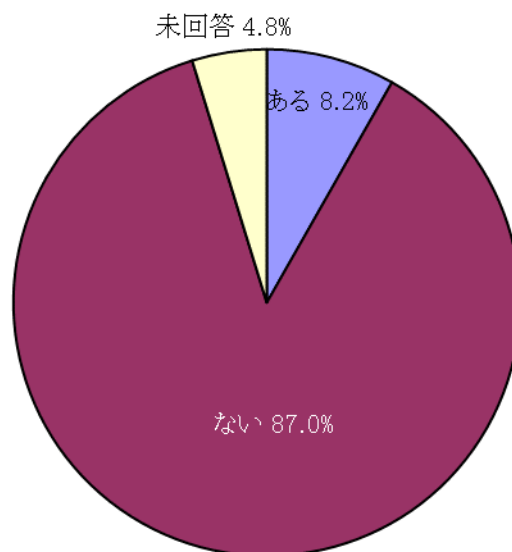
① 新規共同事業の有無

新規に開始した共同事業は「ない」201組合（87.0%）と回答の組合が9割に近く、組合の新規共同事業への取り組みは停滞している。なお、未回答には新規設立の組合が含まれている。

表－13 新規共同事業の有無

N=231

回 答	回答数	構成比率
あ る	19	8.2%
な い	201	87.0%
未回答	11	4.8%
合 計	231	100.0%



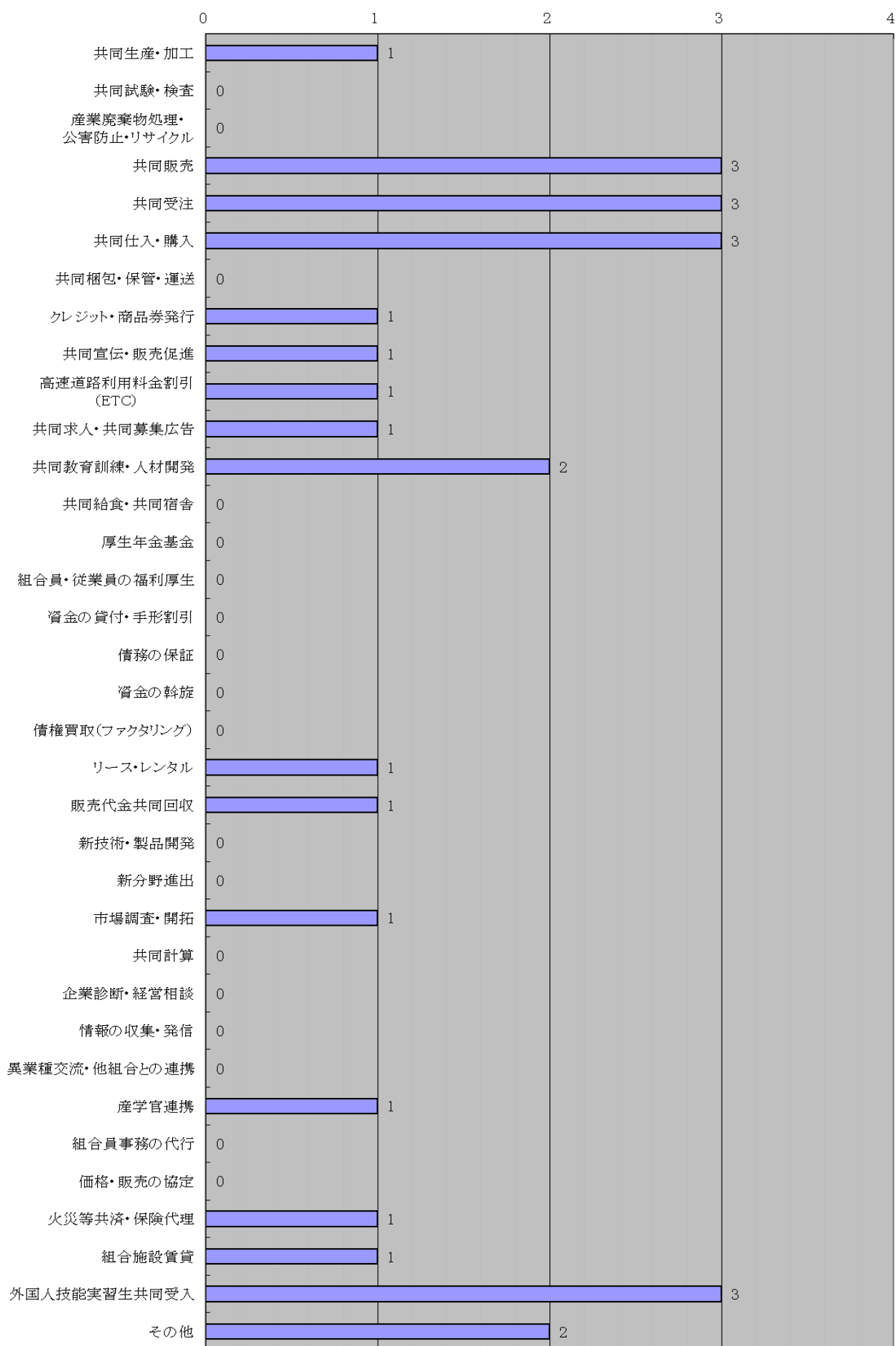
② 新規共同事業の種類

最近5年間に於いて新規に開始された共同事業の種類は、「共同販売」、「共同受注」、「共同仕入・購入」が3組合(15.8%)で同じ割合であるが、今回の調査の特徴としては「外国人技能実習生共同受入」も同じ割合となっている。

表－14 新規共同事業の種類

N=19

共同事業の種類	回答数	構成比率	共同事業の種類	回答数	構成比率
共同生産・加工	1	5.3%	債権買取 (ファクタリング)	0	0.0%
共同試験・検査	0	0.0%	リース・レンタル	1	5.3%
産業廃棄物処理・公害防止・ リサイクル	0	0.0%	販売代金共同回収	1	5.3%
共同販売	3	15.8%	新技術・製品開発	0	0.0%
共同受注	3	15.8%	新分野進出	0	0.0%
共同仕入・購入	3	15.8%	市場調査・開拓	1	5.3%
共同梱包・保管・運送	0	0.0%	共同計算	0	0.0%
クレジット・商品券発行	1	5.3%	企業診断・経営相談	0	0.0%
共同宣伝・販売促進	1	5.3%	情報の収集・発信	0	0.0%
高速道路利用料金 割引(ETC)	1	5.3%	異業種交流・他組合との 連携	0	0.0%
共同求人・共同募集広告	1	5.3%	産学官連携	1	5.3%
共同教育訓練・人材開発	2	10.5%	組合員事務の代行	0	0.0%
共同給食・共同宿舎	0	0.0%	価格・販売の協定	0	0.0%
厚生年金基金	0	0.0%	火災等共済・保険代理	1	5.3%
組合員・従業員の福利厚生	0	0.0%	組合施設賃貸	1	5.3%
資金の貸付・手形割引	0	0.0%	外国人技能実習生共同受入	3	15.8%
債務の保証	0	0.0%	その他	2	10.5%
資金の斡旋	0	0.0%	－	－	－



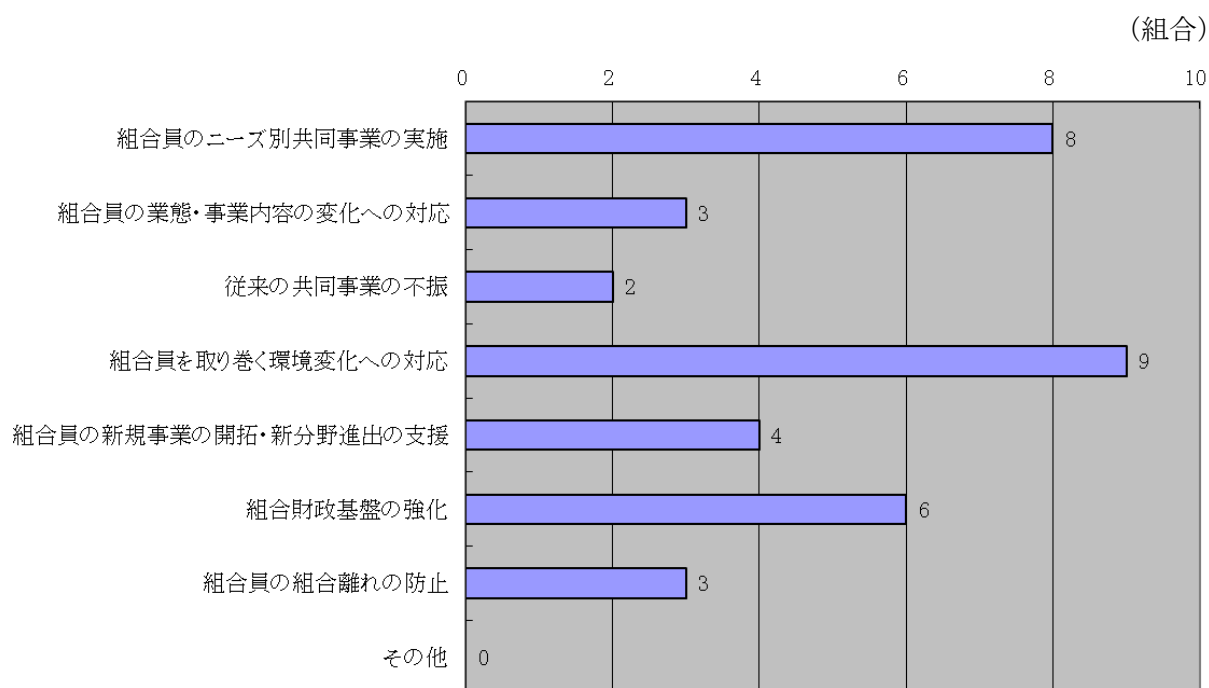
③ 新規共同事業を開始した理由

新規に共同事業を開始した理由は、「組合員を取り巻く環境変化への対応」9 組合（47.4%）が多く、次いで「組合員のニーズ別共同事業の実施」8 組合（42.1%）を理由としてあげる組合の割合が高い。

表－15 新規共同事業を開始した理由

N=19

回 答 項 目	回答数	構成比率
組合員のニーズ別共同事業の実施	8	42.1%
組合員の業態・事業内容の変化への対応	3	15.8%
従来の共同事業の不振	2	10.5%
組合員を取り巻く環境変化への対応	9	47.4%
組合員の新規事業の開拓・新分野進出の支援	4	21.1%
組合財政基盤の強化	6	31.6%
組合員の組合離れの防止	3	15.8%
その他	0	0.0%



(3) 最近5年間に於いて縮小・廃止した事業

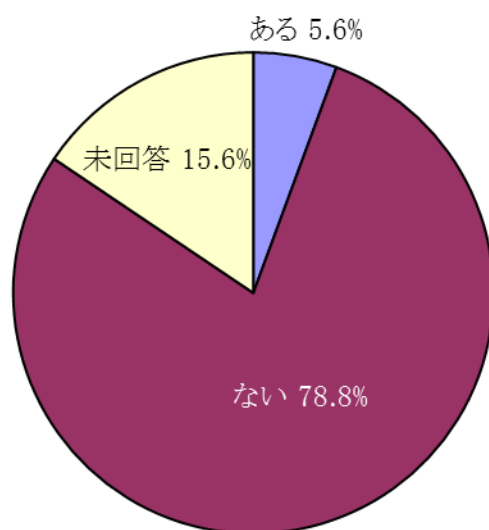
① 縮小・廃止した共同事業の有無

縮小・廃止した共同事業が「ない」182 組合（78.8%）と 8 割近い組合が回答している。
組合の共同事業を出来るだけ維持しようとしている姿勢がうかがえる。

表－16 共同事業縮小・廃止の有無

N=231

回 答	回答数	構成比率
あ る	13	5.6%
な い	182	78.8%
未回答	36	15.6%
合 計	231	100.0%



② 縮小・廃止した共同事業の種類

縮小・廃止した共同事業の種類は、「共同販売」、「共同仕入・購入」、「クレジット・商品券発行」、「高速道路利用料金割引」(ETC)、「組合員・従業員の福利厚生」が同じ割合の2組合(15.4%)で高くなっている。

表－17 縮小・廃止した共同事業の種類

N=13

共同事業の種類	回答数	構成比率	共同事業の種類	回答数	構成比率
共同生産・加工	1	7.7%	債権買取 (ファクタリング)	0	0.0%
共同試験・検査	0	0.0%	リース・レンタル	0	0.0%
産業廃棄物処理・公害防止・リサイクル	1	7.7%	販売代金共同回収	0	0.0%
共同販売	2	15.4%	新技術・製品開発	0	0.0%
共同受注	1	7.7%	新分野進出	0	0.0%
共同仕入・購入	2	15.4%	市場調査・開拓	0	0.0%
共同梱包・保管・運送	0	0.0%	共同計算	0	0.0%
クレジット・商品券発行	2	15.4%	企業診断・経営相談	0	0.0%
共同宣伝・販売促進	1	7.7%	情報の収集・発信	0	0.0%
高速道路利用料金割引(ETC)	2	15.4%	異業種交流・他組合との連携	0	0.0%
共同求人・共同募集広告	0	0.0%	産学官連携	0	0.0%
共同教育訓練・人材開発	0	0.0%	組合員事務の代行	1	7.7%
共同給食・共同宿舎	0	0.0%	価格・販売の協定	0	0.0%
厚生年金基金	0	0.0%	火災等共済・保険代理	0	0.0%
組合員・従業員の福利厚生	2	15.4%	組合施設賃貸	0	0.0%
資金の貸付・手形割引	0	0.0%	外国人技能実習生共同受入	0	0.0%
債務の保証	1	7.7%	その他	3	23.1%
資金の斡旋	0	0.0%	—	—	—

(組合)

	0	1	2	3	4
共同生産・加工		1			
共同試験・検査	0				
産業廃棄物処理・ 公害防止・リサイクル		1			
共同販売			2		
共同受注		1			
共同仕入・購入			2		
共同梱包・保管・運送	0				
クレジット・商品券発行			2		
共同宣伝・販売促進		1			
高速道路利用料金割引 (ETC)			2		
共同求人・共同募集広告	0				
共同教育訓練・人材開発	0				
共同給食・共同宿舎	0				
厚生年金基金	0				
組合員・従業員の福利厚生			2		
資金の貸付・手形割引	0				
債務の保証		1			
資金の斡旋	0				
債権買取(ファクタリング)	0				
リース・レンタル	0				
販売代金共同回収	0				
新技術・製品開発	0				
新分野進出	0				
市場調査・開拓	0				
共同計算	0				
企業診断・経営相談	0				
情報の収集・発信	0				
異業種交流・ 他組合との連携	0				
産学官連携	0				
組合員事務の代行		1			
価格・販売の協定	0				
火災等共済・保険代理	0				
組合施設賃貸	0				
外国人技能実習生共同受入	0				
その他				3	

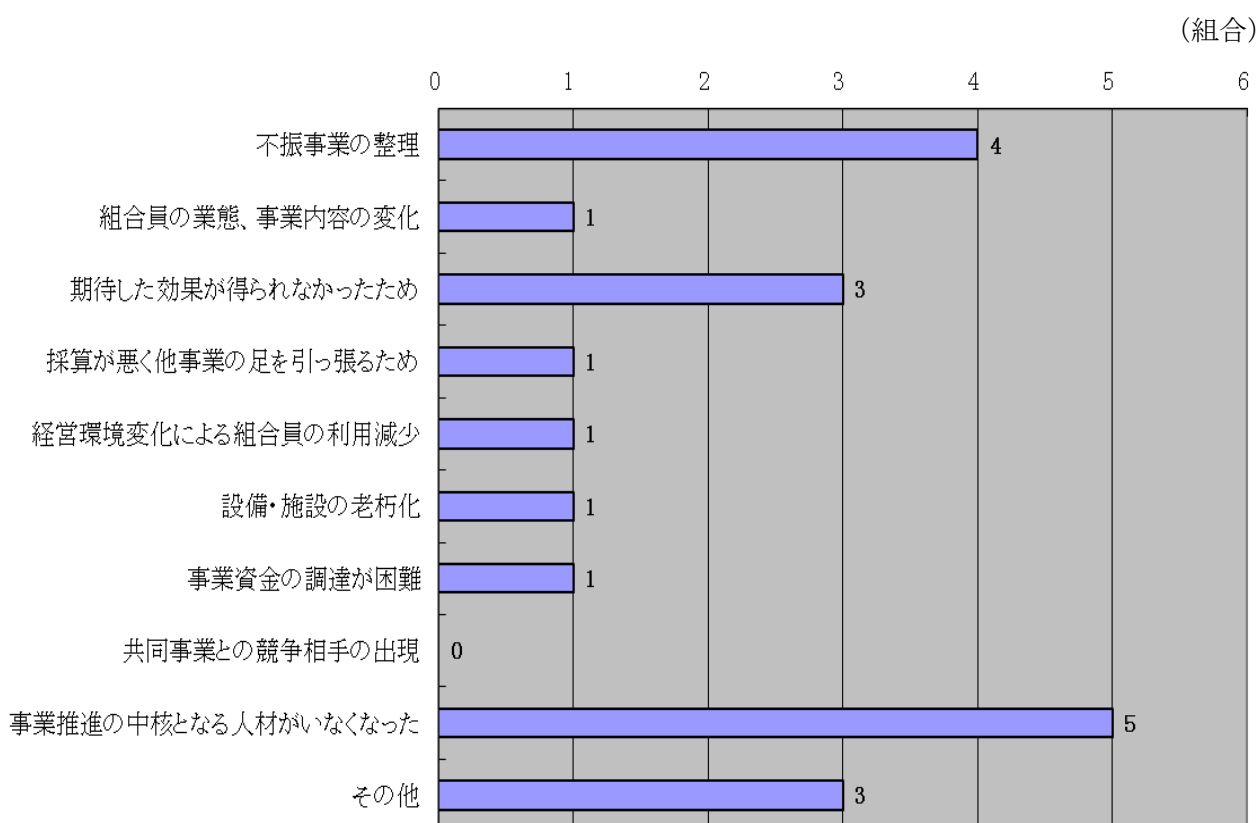
③ 共同事業を縮小・廃止した理由

共同事業を縮小・廃止した理由は、「事業推進の中核となる人材がいなくなった」5 組合（38.5%）、「不振事業の整理」4 組合（30.8%）、「期待した効果が得られなかったため」3 組合（23.1%）などの割合が高くなっている。

表－18 縮小・廃止した共同事業の廃止理由

N=13

回 答 項 目	回答数	構成比率
不振事業の整理	4	30.8%
組合員の業態、事業内容の変化	1	7.7%
期待した効果が得られなかったため	3	23.1%
採算が悪く他事業の足を引っ張るため	1	7.7%
経営環境変化による組合員の利用減少	1	7.7%
設備・施設の老朽化	1	7.7%
事業資金の調達が困難	1	7.7%
共同事業との競争相手の出現	0	0.0%
共同出資会社など別組織への移管	0	0.0%
事業推進の中核となる人材がいなくなった	5	38.5%
その他	3	23.1%



(4) 今後、特に重点を置いていく共同事業

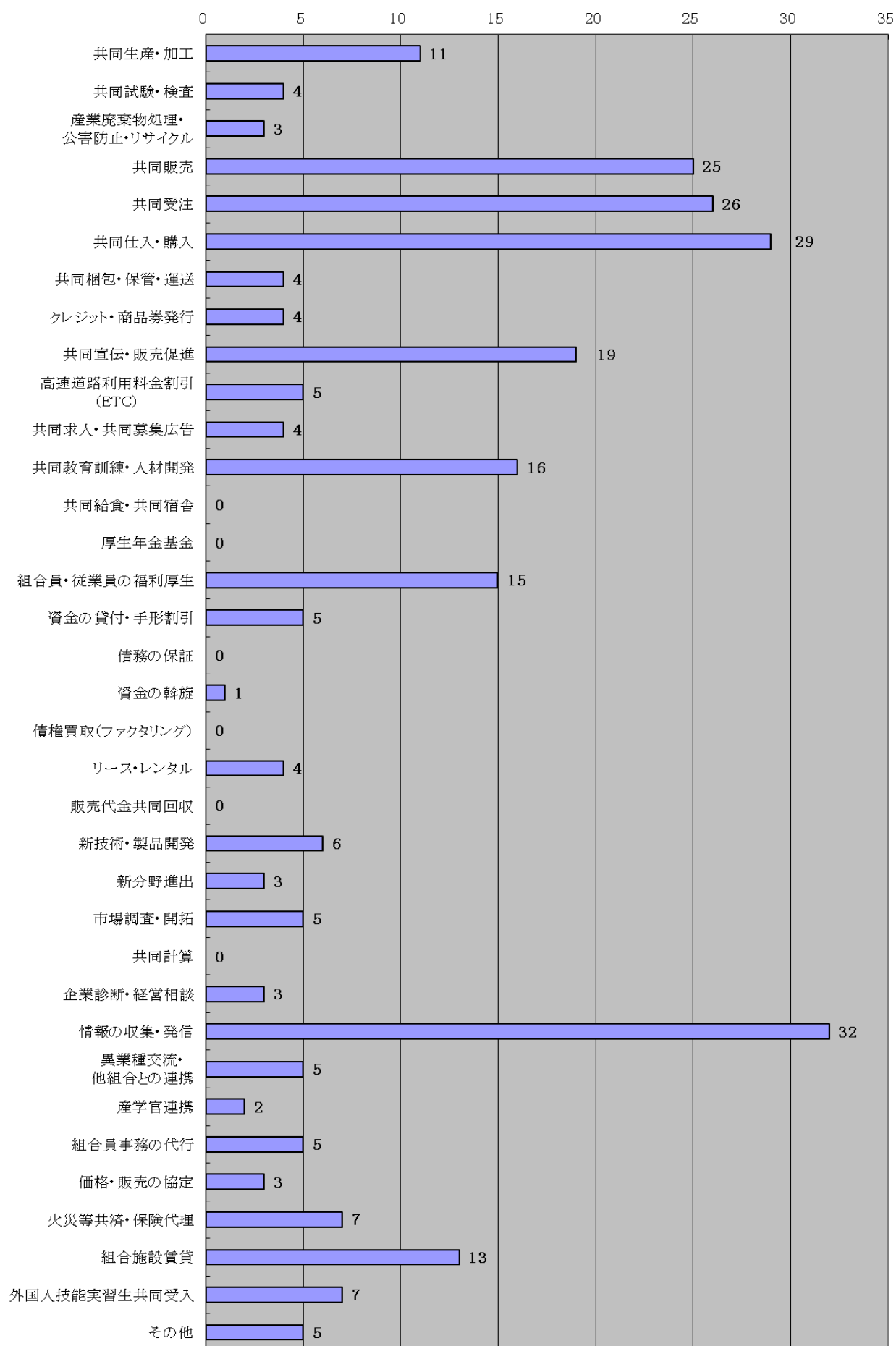
今後、特に重点を置いていく共同事業は、「情報の収集・発信」32 組合（13.9%）と回答した組合の割合が多く、組合及び組合員を取り巻く環境変化に対応しようとしている。次に組合の現在の主要事業である「共同仕入・購入」29 組合（12.6%）、「共同受注」26 組合（11.3%）、「共同販売」25 組合（10.8%）、「共同宣伝・販売促進」19 組合（8.2%）が多く、続いて人材確保に関係する「共同教育訓練・人材開発」16 組合（6.9%）、「組合員・従業員の福利厚生」15 組合（6.5%）が多い。

表－19 今後特に重点を置いていく共同事業

N=231

共同事業の種類	回答数	構成比率	共同事業の種類	回答数	構成比率
共同生産・加工	11	4.8%	債権買取 (ファクタリング)	0	0.0%
共同試験・検査	4	1.7%	リース・レンタル	4	1.7%
産業廃棄物処理・公害防止・ リサイクル	3	1.3%	販売代金共同回収	0	0.0%
共同販売	25	10.8%	新技術・製品開発	6	2.6%
共同受注	26	11.3%	新分野進出	3	1.3%
共同仕入・購入	29	12.6%	市場調査・開拓	5	2.2%
共同梱包・保管・運送	4	1.7%	共同計算	0	0.0%
クレジット・商品券発行	4	1.7%	企業診断・経営相談	3	1.3%
共同宣伝・販売促進	19	8.2%	情報の収集・発信	32	13.9%
高速道路利用料金 割引(ETC)	5	2.2%	異業種交流・他組合との 連携	5	2.2%
共同求人・共同募集広告	4	1.7%	産学官連携	2	0.9%
共同教育訓練・人材開発	16	6.9%	組合員事務の代行	5	2.2%
共同給食・共同宿舎	0	0.0%	価格・販売の協定	3	1.3%
厚生年金基金	0	0.0%	火災等共済・保険代理	7	3.0%
組合員・従業員の福利厚生	15	6.5%	組合施設賃貸	13	5.6%
資金の貸付・手形割引	5	2.2%	外国人技能実習生共同受入	7	3.0%
債務の保証	0	0.0%	その他	5	2.2%
資金の斡旋	1	0.4%	—	—	—

(組合)



(5) 共同事業推進上の問題点

共同事業推進上の問題点は、組合の収入に関わる「共同事業の利用が一部組合員に偏っている」59 組合 (25.5%)、「組合員のニーズの変化による利用率の低下」49 組合 (21.2%) の割合が多い。次いで、「魅力ある共同事業が何かわからない」31 組合 (13.4%) との回答が多く、現在、組合も組合員のために取り組むべき共同事業を模索している。

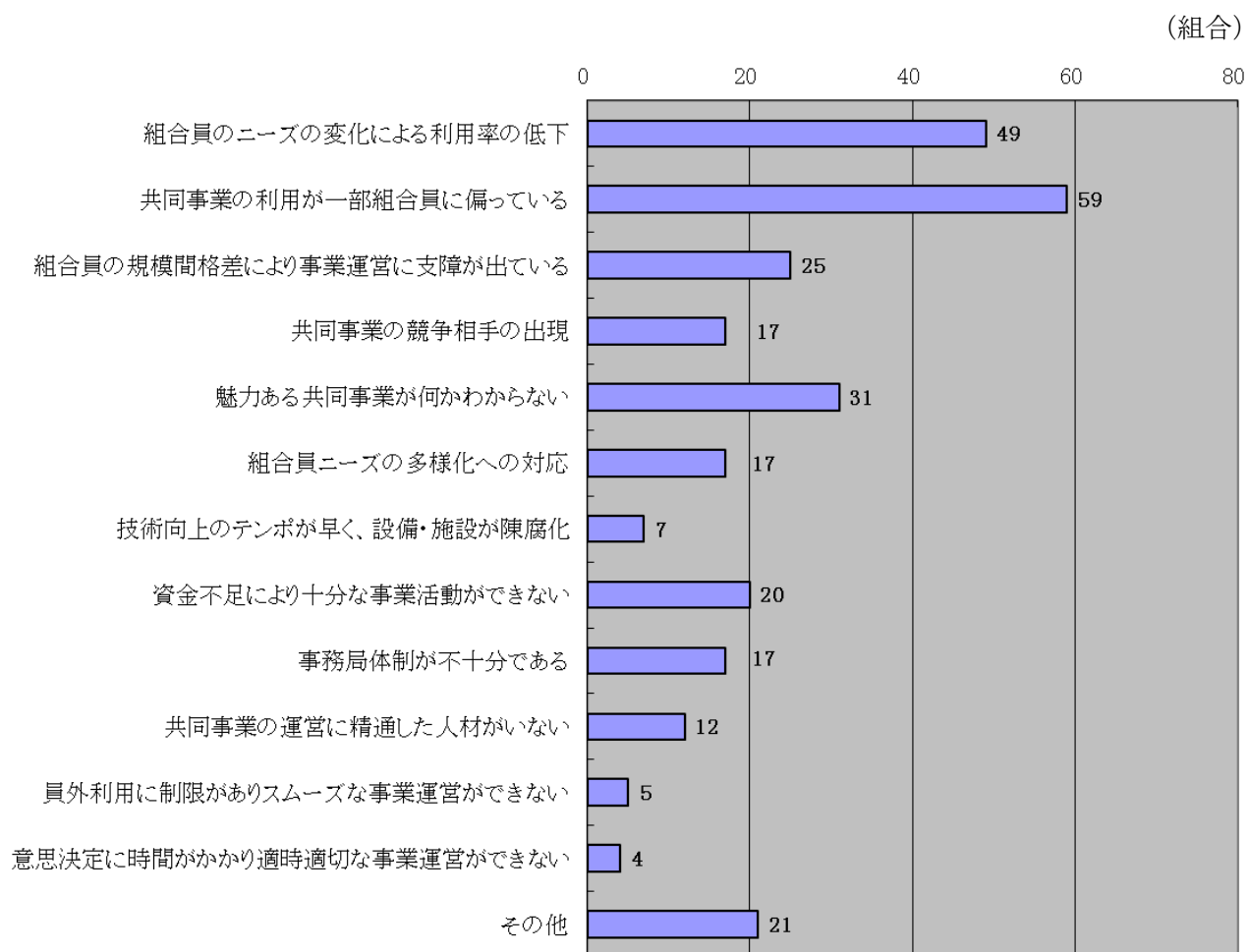
続いて、「組合員の規模間格差により事業運営に支障が出ている」25 組合 (10.8%)、「資金不足により十分な事業活動ができない」20 組合 (8.7%) の割合が多く、取り組むべき共通の事業や問題への対応が思うように実施できない模様である。

また、「共同事業の競争相手の出現」、「組合員ニーズの多様化への対応」、「事務局体制が不十分である」の割合が同じ 17 組合 (7.4%) であるが、異業種の参入、IT 等の対応、人材確保難など、中小企業を取り巻く環境が高度化、スピード化、複雑化しており益々厳しくなっていることがうかがえる。

表－20 共同事業推進上の問題点

N=231

回 答 項 目	回答数	構成比率
組合員のニーズの変化による利用率の低下	49	21.2%
共同事業の利用が一部組合員に偏っている	59	25.5%
組合員の規模間格差により事業運営に支障が出ている	25	10.8%
共同事業の競争相手の出現	17	7.4%
魅力ある共同事業が何かわからない	31	13.4%
組合員ニーズの多様化への対応	17	7.4%
技術向上のテンポが早く、設備・施設が陳腐化	7	3.0%
資金不足により十分な事業活動ができない	20	8.7%
事務局体制が不十分である	17	7.4%
共同事業の運営に精通した人材がいない	12	5.2%
員外利用に制限がありスムーズな事業運営ができない	5	2.2%
意思決定に時間がかかり適時適切な事業運営ができない	4	1.7%
その他	21	9.1%



(6) 共同事業推進上の問題点への対応策

問題点への対応策は、「特別な対応策などとはとらない」64 組合（27.7%）が最も多く、実施中の共同事業は現状維持の傾向が強い。

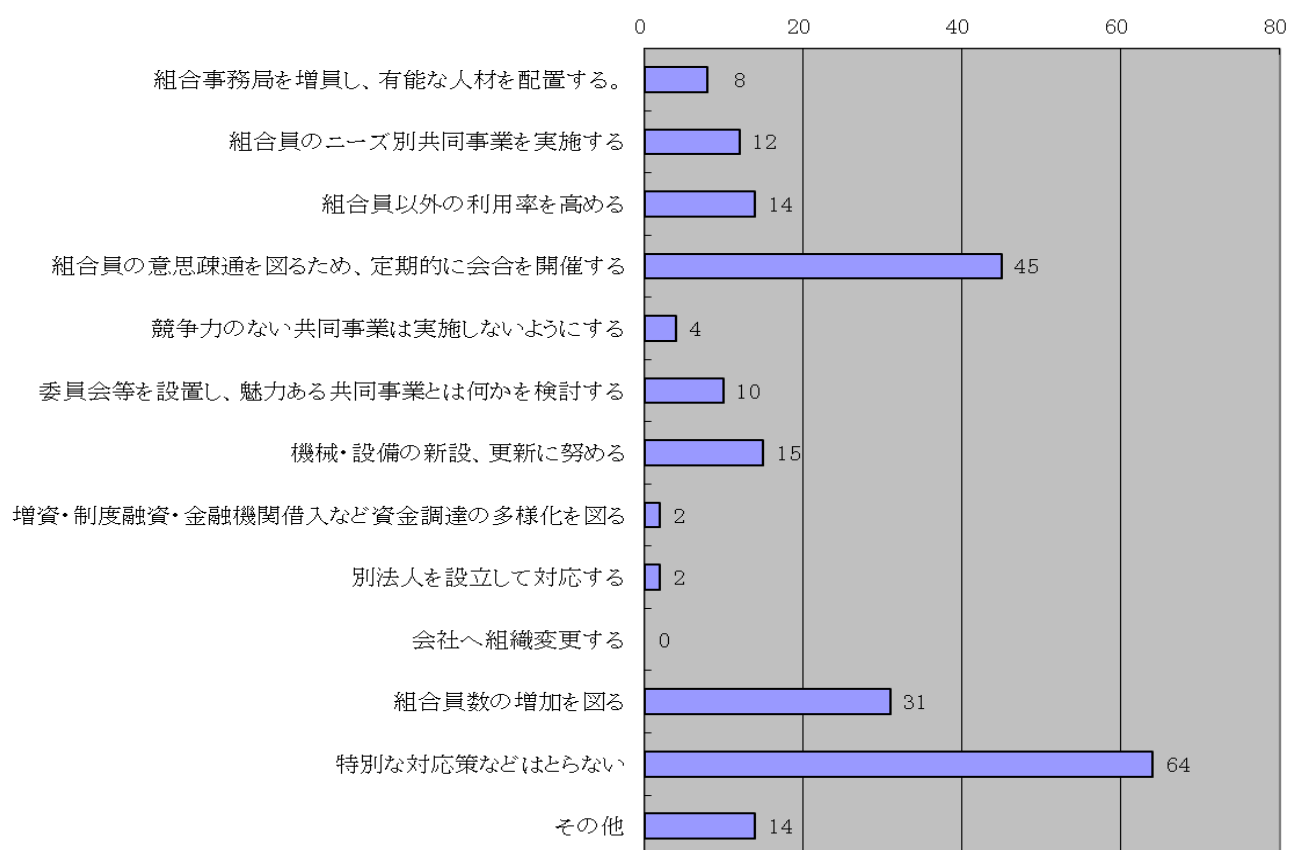
次いで「組合員間の意思疎通を図るため定期的な会合を開催する」45 組合（19.5%）、「組合員数の増加を図る」31 組合（13.4%）が続き、コミュニケーションを図り組合員の抱える問題やニーズを聴き取り、組合として取り組むべき事業や問題に対応しようとしている。

表－21 共同事業推進上の問題点への対応

N=231

回 答 項 目	回答数	構成比率
組合事務局を増員し、有能な人材を配置する	8	3.5%
組合員のニーズ別共同事業を実施する	12	5.2%
組合員以外の利用率を高める	14	6.1%
組合員の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催する	45	19.5%
競争力のない共同事業は実施しないようにする	4	1.7%
委員会等を設置し、魅力ある共同事業とは何かを検討する	10	4.3%
機械・設備の新設、更新に努める	15	6.5%
増資・制度融資・金融機関借入など資金調達の多様化を図る	2	0.9%
別法人を設立して対応する	2	0.9%
会社へ組織変更する	0	0.0%
組合員数の増加を図る	31	13.4%
特別な対応策などはとらない	64	27.7%
その他	14	6.1%

(組合)



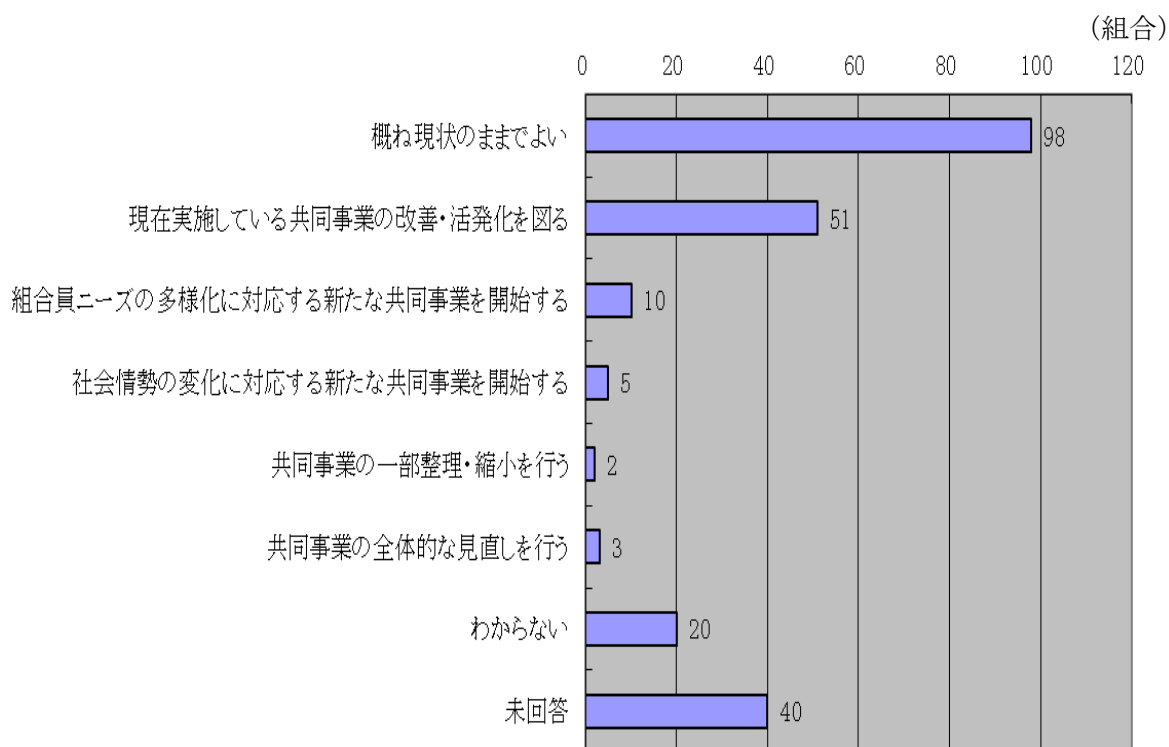
(7) 今後の共同事業の展開方針

今後の展開方針は、「概ね現状のままでよい」98 組合（42.4%）が最も多く、次いで、「現在実施している共同事業の改善・活発化を図る」51 組合（22.1%）が多い。

表－22 今後の共同事業の展開方針

N＝231

回 答 項 目	回答数	構成比率
概ね現状のままでよい	98	42.4%
現在実施している共同事業の改善・活発化を図る	51	22.1%
組合員ニーズの多様化に対応する新たな共同事業を開始する	10	4.3%
社会情勢の変化に対応する新たな共同事業を開始する	5	2.2%
共同事業の一部整理・縮小を行う	2	0.9%
共同事業の全体的な見直しを行う	3	1.3%
わからない	20	8.7%
その他	2	0.9%
未回答	40	17.3%
合 計	231	100.0%



■ I T への取り組み状況について

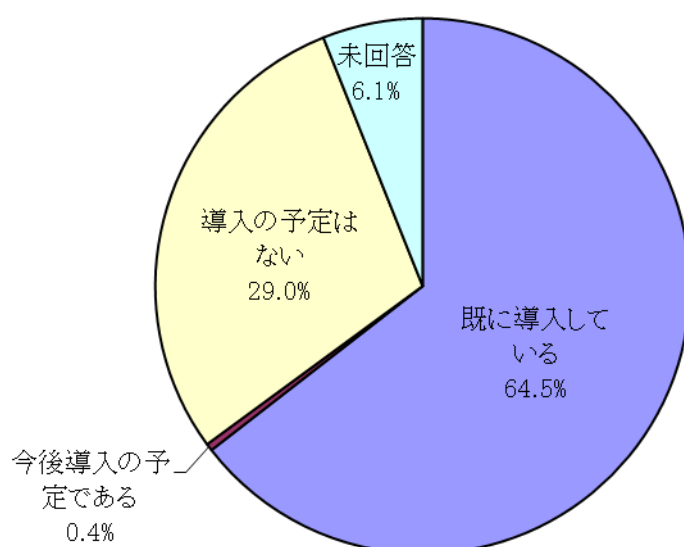
(1) コンピュータの導入状況

「既にコンピュータを導入している」が 149 組合（64.5%）に達しており、組合の I T 化が進展している。

表－23 コンピュータの導入状況

N＝231

回 答 項 目	回答数	構成比率
既に導入している	149	64.5%
今後導入の予定である	1	0.4%
導入の予定はない	67	29.0%
未回答	14	6.1%
合計	231	100.0%



(2)コンピュータの活用状況並びに今後の活用予定

現在は「組合の事務処理」143 組合（96.0%）が最も多く、「インターネット利用による情報交換」54 組合（36.2%）や「ホームページの作成・活用」41 組合（27.5%）に活用している組合はあるものの、「インターネット利用による共同経済事業」3 組合（2.0%）の活用は少ない。

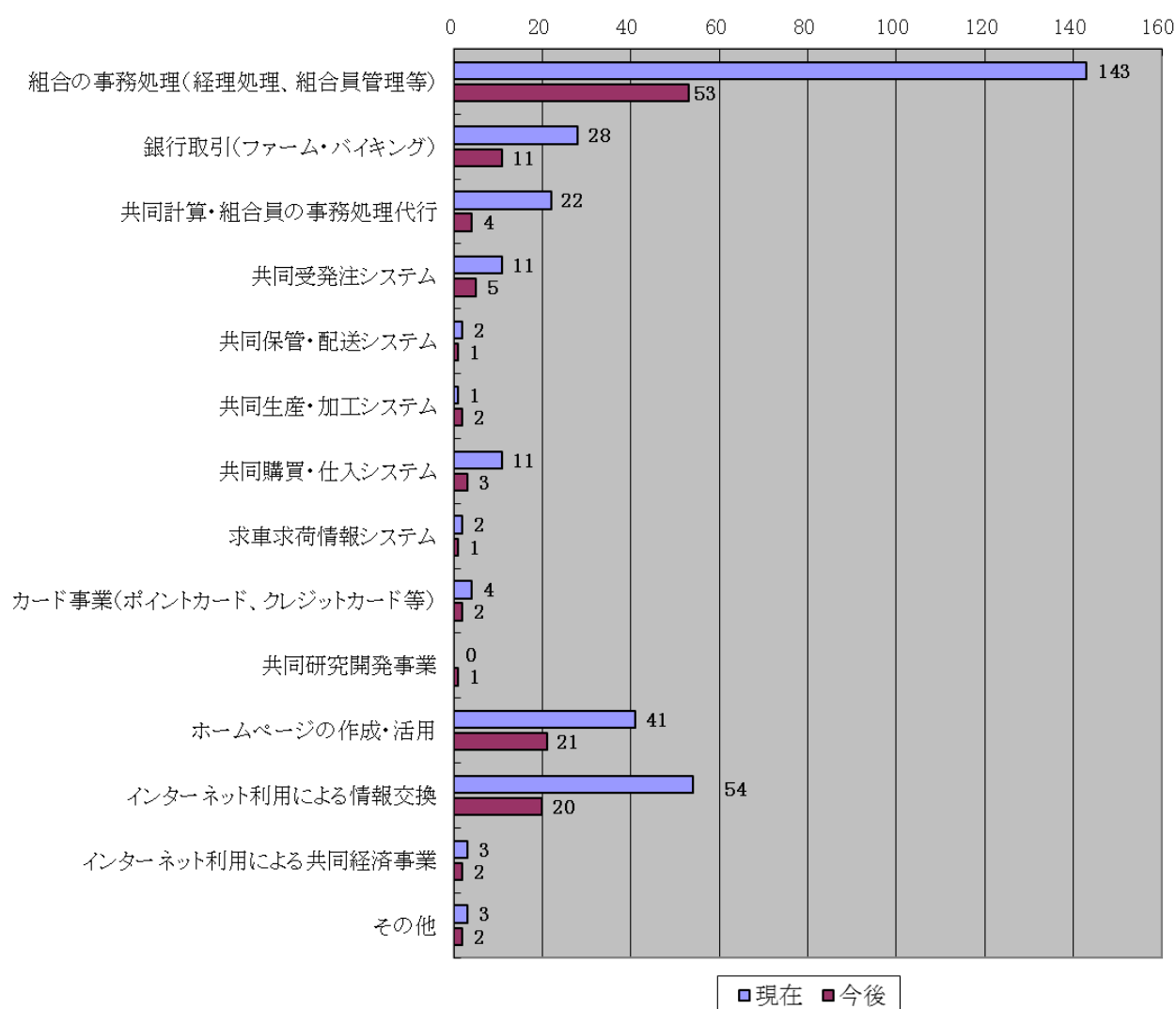
しかし、将来は組合の事務処理にとどまらず、「ホームページの作成・活用」21 組合（14.1%）「インターネット利用による情報交換」20 組合（13.4%）、「銀行取引（ファーム・バイキング）」11 組合（7.4%）を検討している組合が多く、活用用途も広がる傾向である。

表－24 コンピュータの活用状況並びに今後の活用予定

N=149

導 入 内 容	現 在		今 後	
組合の事務処理(経理処理、組合員管理等)	143	96.0%	53	35.6%
銀行取引(ファーム・バイキング)	28	18.8%	11	7.4%
共同計算・組合員の事務処理代行	22	14.8%	4	2.7%
共同受発注システム	11	7.4%	5	3.4%
共同保管・配送システム	2	1.3%	1	0.7%
共同生産・加工システム	1	0.7%	2	1.3%
共同購買・仕入システム	11	7.4%	3	2.0%
求車求荷情報システム	2	1.3%	1	0.7%
カード事業(ポイントカード、クレジットカード等)	4	2.7%	2	1.3%
共同研究開発事業	0	0.0%	1	0.7%
ホームページの作成・活用	41	27.5%	21	14.1%
インターネット利用による情報交換	54	36.2%	20	13.4%
インターネット利用による共同経済事業	3	2.0%	2	1.3%
その他	3	2.0%	2	1.3%

(組合)

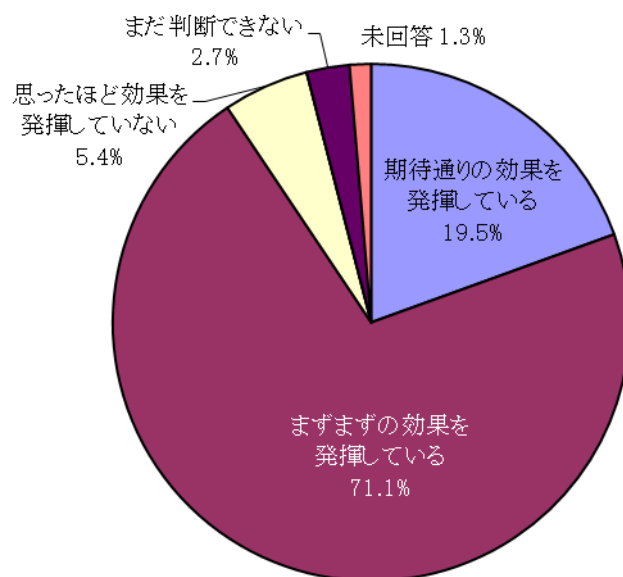


(3)コンピュータの活用効果の状況

「期待通りの効果を発揮している」29 組合（19.5%）と「まずまずの効果を発揮している」106 組合（71.1%）の回答組合が 90.6%に達しており、組合におけるコンピュータも設置段階から活用段階への移行も進んでいることがうかがえる。

表－25 コンピュータの活用効果の状況回答集計 N=149

回 答 項 目	回答数	構成比率
期待通りの効果を発揮している	29	19.5%
まずまずの効果を発揮している	106	71.1%
思ったほど効果を発揮していない	8	5.4%
まったくの期待外れである	0	0.0%
まだ判断できない	4	2.7%
未回答	2	1.3%
合 計	149	100.0%



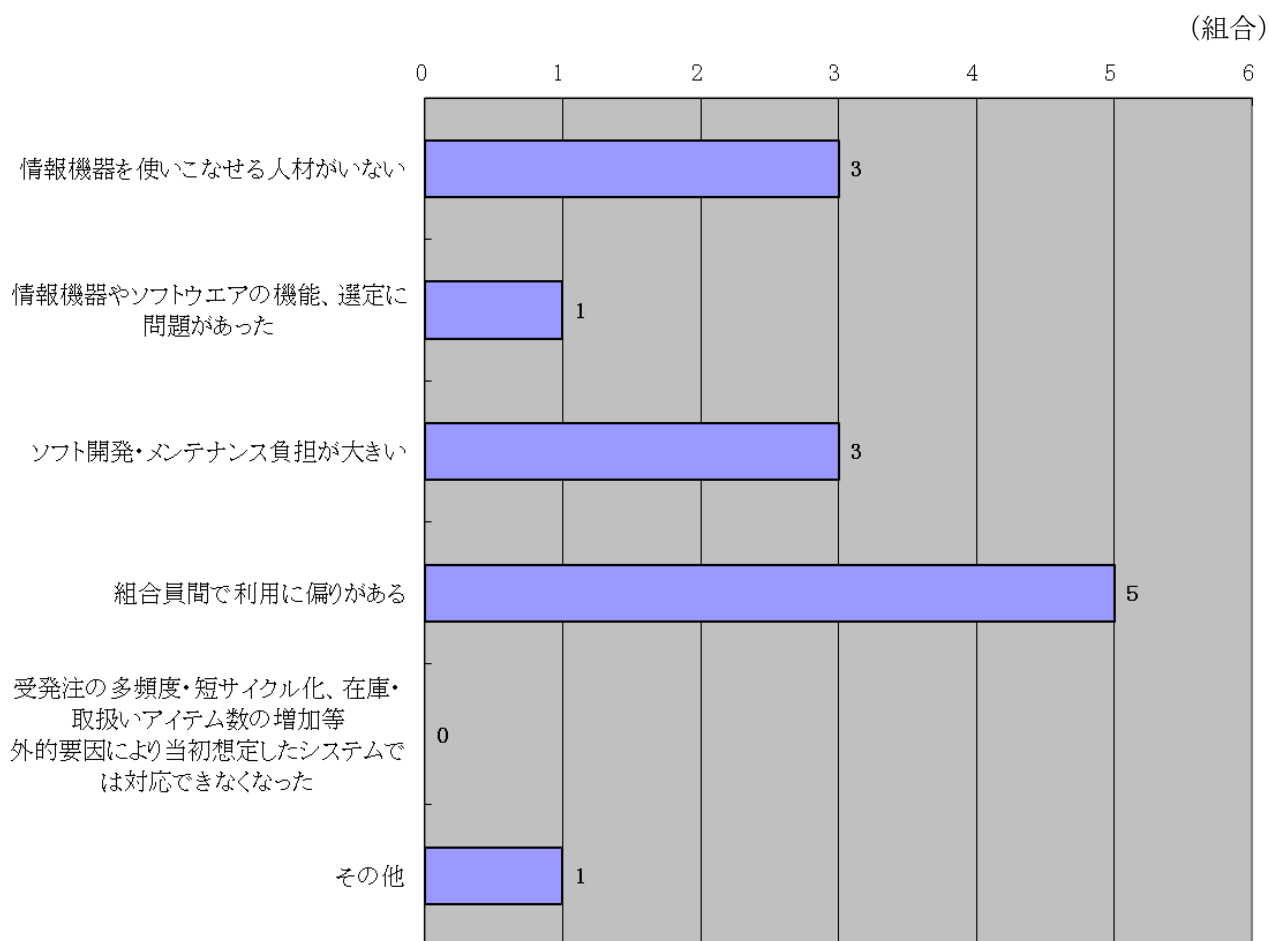
(4)活用効果が発揮できない理由

組合では収集した組合員のための情報をフィードバックし活用を図りたいが、「組合員間で利用に偏りがある」5 組合（62.5%）、「情報機器が使いこなせる人材の不足」3 組合（37.5%）、「ソフト開発・メンテナンス負担が大きい」3 組合（37.5%）ことで十分な効果がでない状況である。

表－26 活用効果が発揮できない理由

N=8

回 答 項 目	回答数	構成比率
情報機器を使いこなせる人材がいない	3	37.5%
情報機器やソフトウェアの機能、選定に問題があった	1	12.5%
ソフト開発・メンテナンス負担が大きい	3	37.5%
組合員間で利用に偏りがある	5	62.5%
受発注の多頻度・短サイクル化、在庫・取扱いアイテム数の増加等 外的要因により当初想定したシステムでは対応できなくなった	0	0.0%
その他	1	12.5%

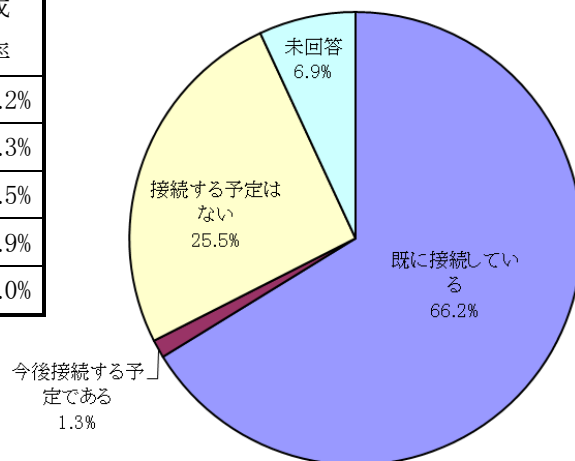


(5) インターネットへの接続状況

「接続している」153 組合（66.2%）と「今後接続予定である」3 組合（1.3%）で7割弱の組合でインターネットへの接続がなされる模様で普及率が高いが、3割強の組合ではインターネットへの接続を検討がなされていない。

表-27 インターネットへの接続状況 N=231

回 答 項 目	回答数	構成比率
既に接続している	153	66.2%
今後接続する予定である	3	1.3%
接続する予定はない	59	25.5%
未回答	16	6.9%
合計	231	100.0%

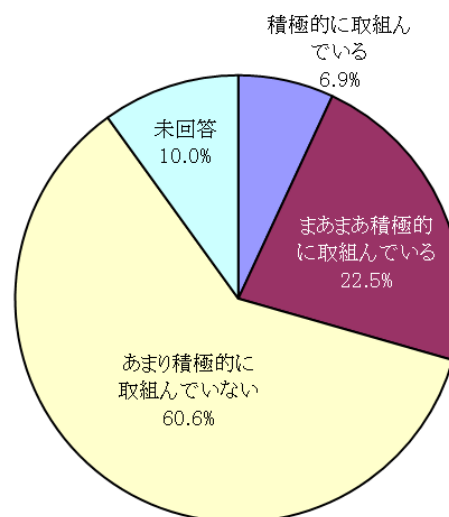


(6) 情報ネットワーク化への取り組み

「あまり積極的に取り組んでいない」140 組合（60.6%）多く、情報ネットワーク化は依然としてあまり進んでおらず、組合にとっての今後の大きな課題である。

表-28 情報ネットワーク化への取組状況 N=231

回 答 項 目	回答数	構成比率
積極的に取り組んでいる	16	6.9%
まあまあ積極的に取り組んでいる	52	22.5%
あまり積極的に取り組んでいない	140	60.6%
未回答	23	10.0%
合 計	231	100.0%



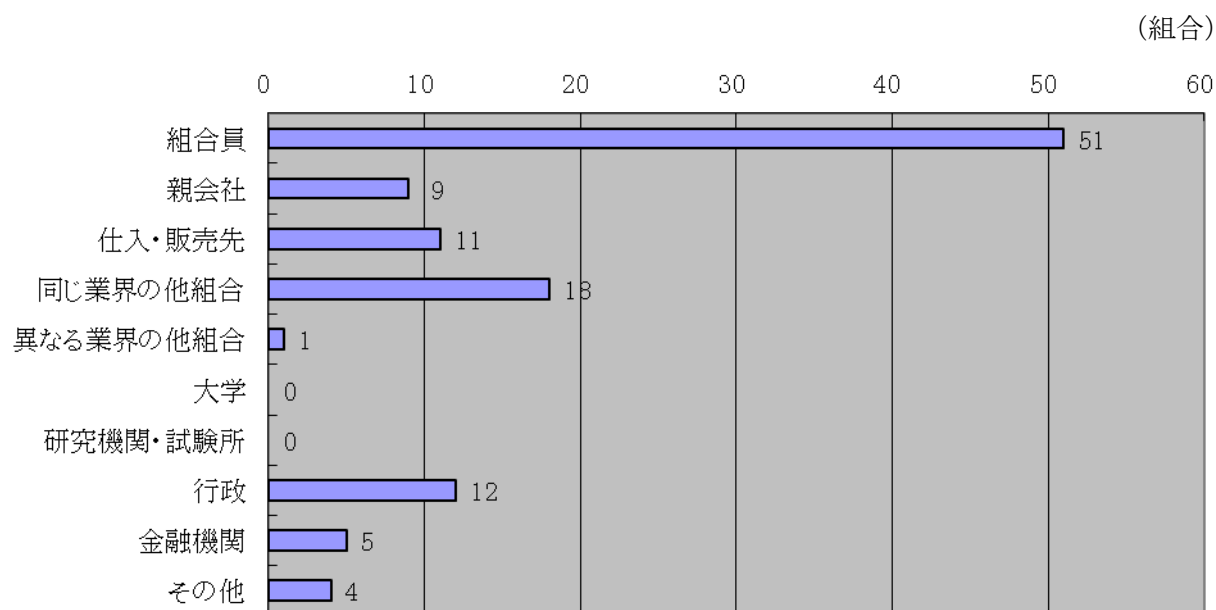
(7)情報ネットワーク化の相手方

相手方としては「組合員」51 組合（75.0%）が圧倒的であり、組合内の情報ネットワークを重視している。組合員外では「同じ業界の他組合」18 組合（26.5%）、「行政」12 組合（17.6%）となっており、情報収集業務等でネットワーク化がなされている。

表－29 情報ネットワーク化の相手方

N=68

回 答 項 目	回答数	構成比率
組合員	51	75.0%
親会社	9	13.2%
仕入・販売先	11	16.2%
同じ業界の他組合	18	26.5%
異なる業界の他組合	1	1.5%
大学	0	0.0%
研究機関・試験所	0	0.0%
行政	12	17.6%
金融機関	5	7.4%
その他	4	5.9%



(8) I Tの活用効果

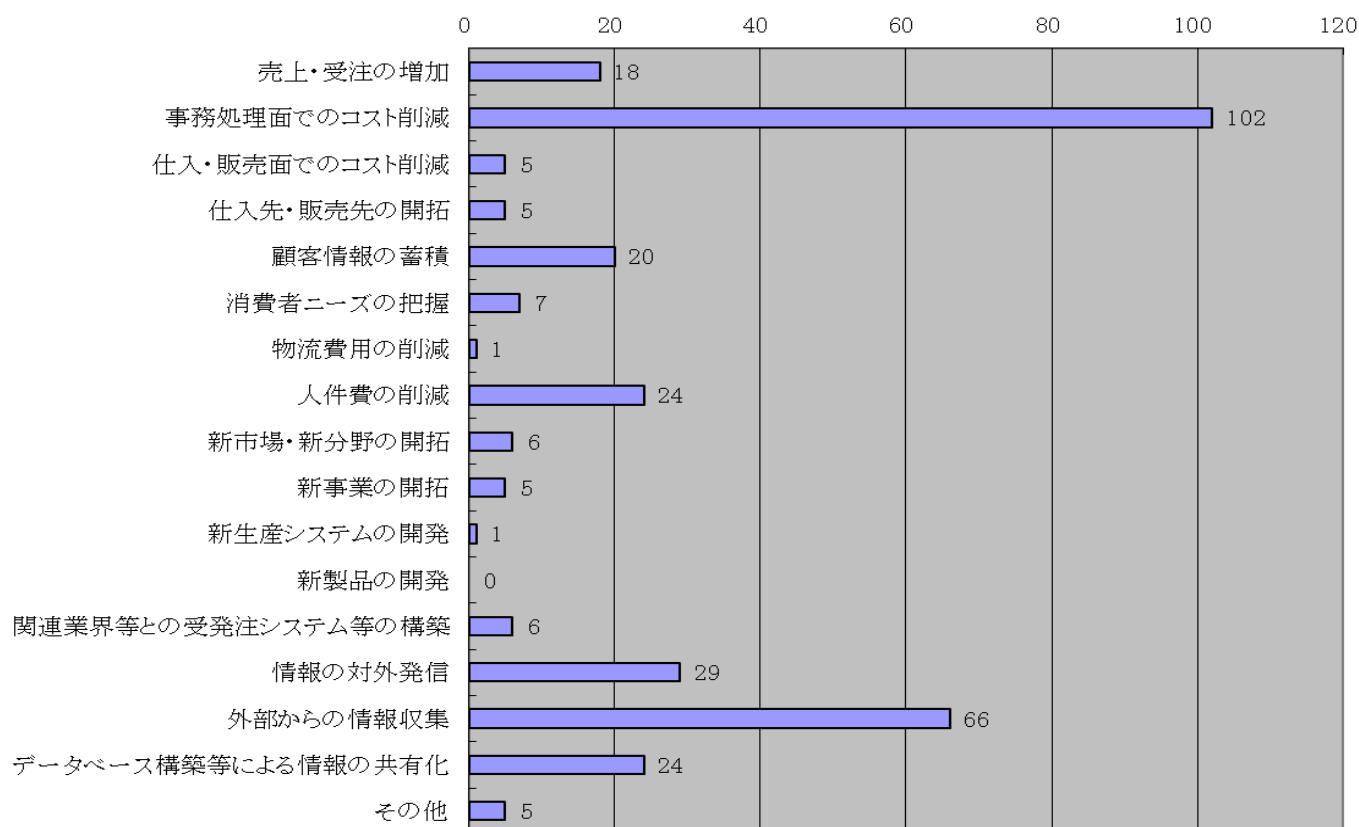
I Tの活用により期待する効果としては、「事務処理面でのコスト削減」102 組合 (44.2%)、「外部からの情報収集」66 組合 (28.6%) をあげる組合が圧倒的に多い。

表－30 I Tの活用効果

N=231

回 答 項 目	回答数	構成 比率	回 答 項 目	回答数	構成 比率
売上・受注の増加	18	7.8%	新事業の開拓	5	2.2%
事務処理面でのコスト削減	102	44.2%	新生産システムの開発	1	0.4%
仕入・販売面でのコスト削減	5	2.2%	新製品の開発	0	0.0%
仕入先・販売先の開拓	5	2.2%	関連業界等との受発注システム 等の構築	6	2.6%
顧客情報の蓄積	20	8.7%	情報の対外発信	29	12.6%
消費者ニーズの把握	7	3.0%	外部からの情報収集	66	28.6%
物流費用の削減	1	0.4%	データベース構築等による情報の 共有化	24	10.4%
人件費の削減	24	10.4%	その他	5	2.2%
新市場・新分野の開拓	6	2.6%	-	-	-

(組合)



(1) 組合活性化策の概要

① 現在取り組んでいる主な組合活性化策

現在の主な活性化策は、「特別な対応策はない」60 組合（26.0%）とする組合が最も多い中、「既存共同事業の充実・強化」52 組合（22.5%）、「組合員の増加」50 組合（21.6%）、「ホームページの開設」36 組合（15.6%）、「財政基盤の強化」34 組合（14.7%）、「組合員の意識改革」29 組合（12.6%）の順で活性化策を講じている。

② 今後取り組む予定の主な組合活性化策

今後の主な活性化策は、「組合員の増加」49 組合（21.2%）、「既存共同事業の充実・強化」43 組合（18.6%）が多い。次に「特別な対応策はない」41 組合（17.7%）が多く、現状のままを考えている組合も多い。

続いて、「組合員の意識改革」38 組合（16.5%）、「財政基盤の強化」33 組合（14.3%）の順となっている。

組合としては「組合員の増加」を望んでおり、組合員が増えることで活動が活性化され、既存共同事業も充実・強化されと考えている。また、現在取り組んでいる事業をテコ入れすることで、共同事業利用の組合員の利便性も増し、組合としても安定した収入を得ることにつなげようと考えている。

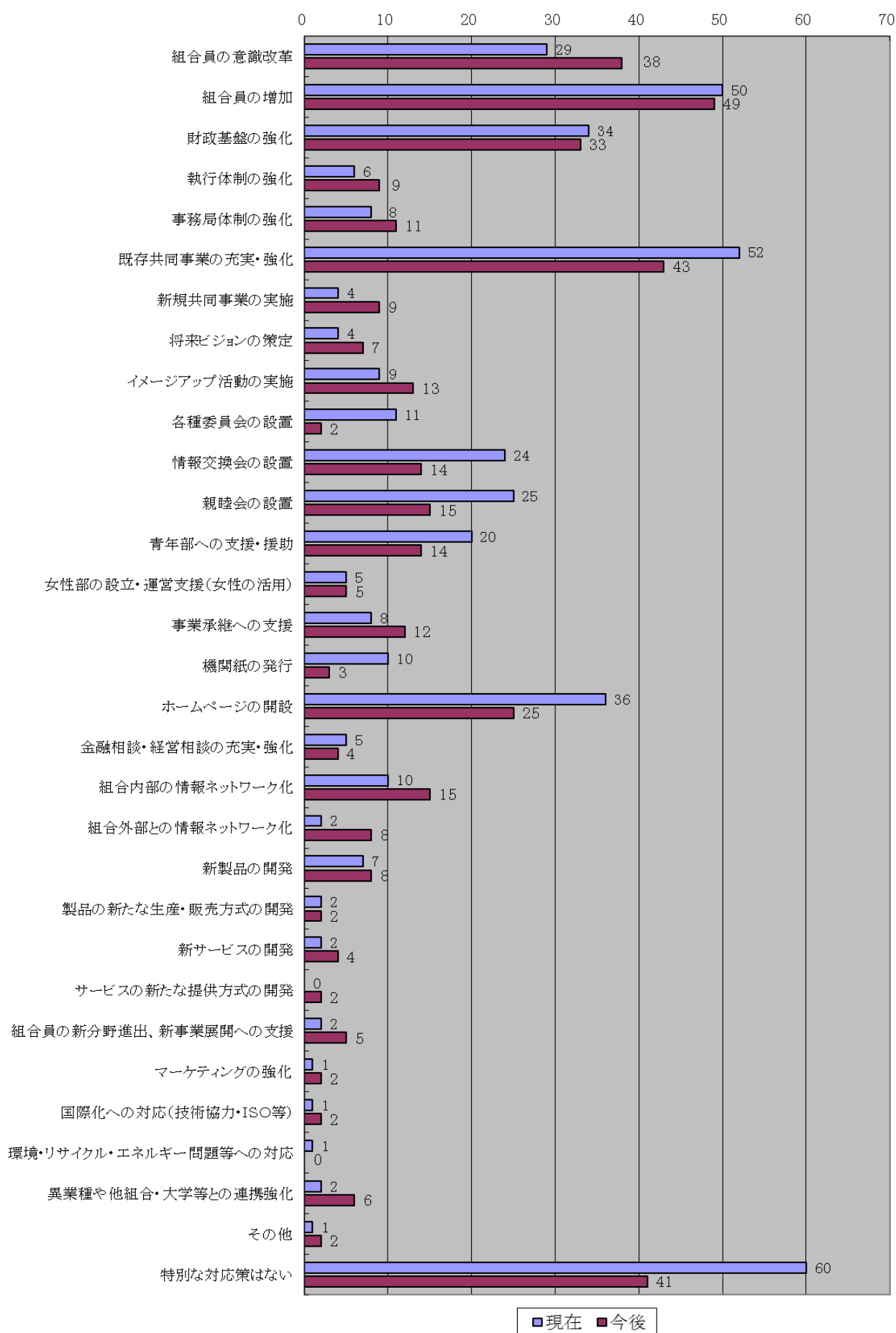
「組合員の意識改革」については、組合員同士の情報交換、交流を増やし、連携を強めることで意識の改革を図ろうとしている積極的な姿勢である。

表－31 組合活性化策の概要(現在・今後)

N=231

取り組み内容	現 在		今 後	
組合員の意識改革	29	12.6%	38	16.5%
組合員の増加	50	21.6%	49	21.2%
財政基盤の強化	34	14.7%	33	14.3%
執行体制の強化	6	2.6%	9	3.9%
事務局体制の強化	8	3.5%	11	4.8%
既存共同事業の充実・強化	52	22.5%	43	18.6%
新規共同事業の実施	4	1.7%	9	3.9%
将来ビジョンの策定	4	1.7%	7	3.0%
イメージアップ活動の実施	9	3.9%	13	5.6%
各種委員会の設置	11	4.8%	2	0.9%
情報交換会の設置	24	10.4%	14	6.1%
親睦会の設置	25	10.8%	15	6.5%
青年部への支援・援助	20	8.7%	14	6.1%
女性部の設立・運営支援(女性の活用)	5	2.2%	5	2.2%
事業承継への支援	8	3.5%	12	5.2%
機関紙の発行	10	4.3%	3	1.3%
ホームページの開設	36	15.6%	25	10.8%
金融相談・経営相談の充実・強化	5	2.2%	4	1.7%
組合内部の情報ネットワーク化	10	4.3%	15	6.5%
組合外部との情報ネットワーク化	2	0.9%	8	3.5%
新製品の開発	7	3.0%	8	3.5%
製品の新たな生産・販売方式の開発	2	0.9%	2	0.9%
新サービスの開発	2	0.9%	4	1.7%
サービスの新たな提供方式の開発	0	0.0%	2	0.9%
組合員の新たな分野進出、新事業展開への支援	2	0.9%	5	2.2%
マーケティングの強化	1	0.4%	2	0.9%
国際化への対応(技術協力・ISO等)	1	0.4%	2	0.9%
環境・リサイクル・エネルギー問題等への対応	1	0.4%	0	0.0%
異業種や他組合・大学等との連携強化	2	0.9%	6	2.6%
その他	1	0.4%	2	0.9%
特別な対応策はない	60	26.0%	41	17.7%

(組合)



(2) 今後、組合が果たすべき役割

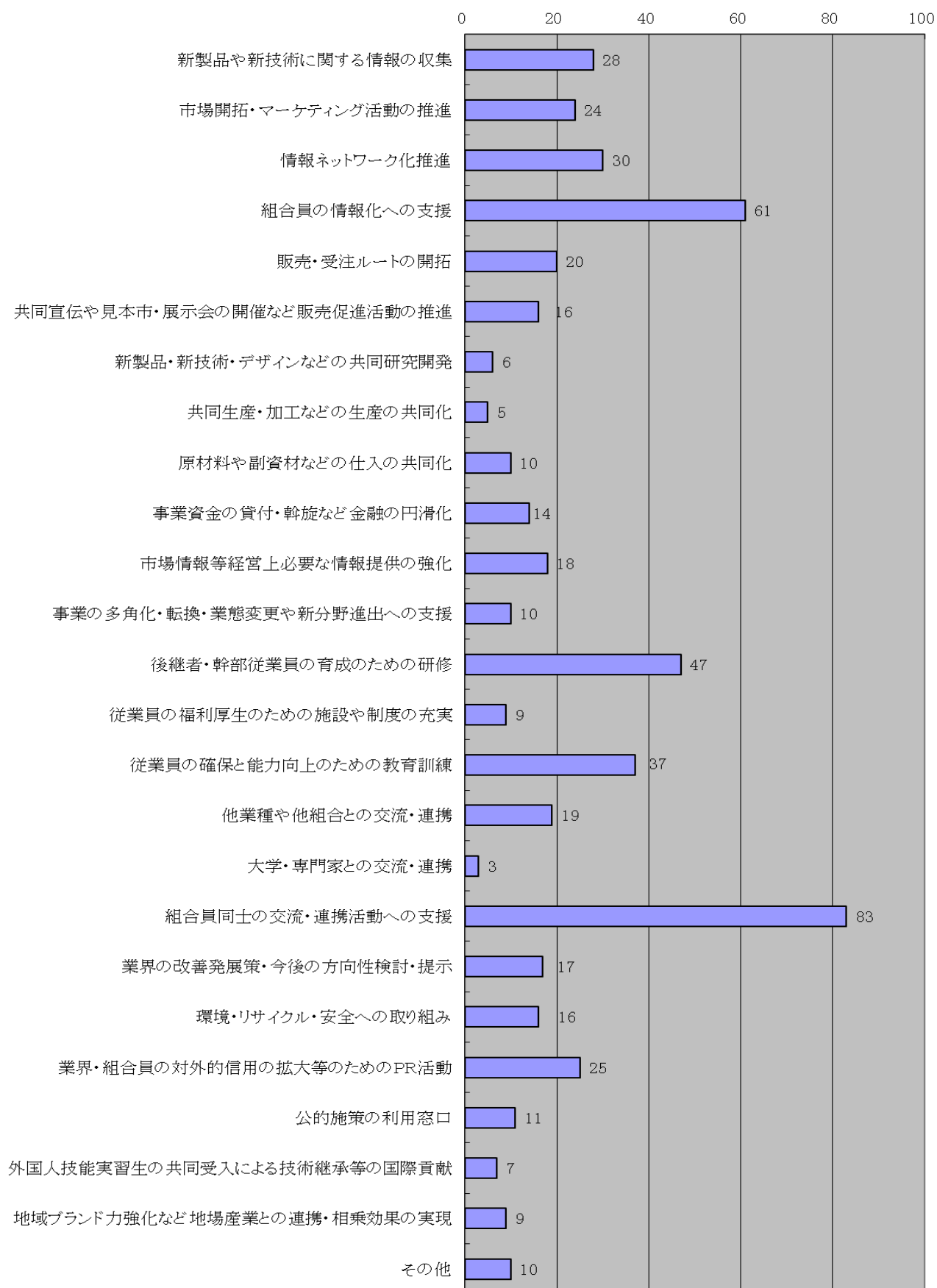
今後、組合が果たすべき役割としては、「組合員同士の交流・連携活動への支援」83 組合（35.9%）が最も多く、次いで「組合員の情報化への支援」61 組合（26.4%）が多い。続いて「後継者・幹部従業員の育成のための研修」47 組合（20.3%）、「従業員の確保と能力向上のための教育訓練」37 組合（16.0%）が多く、人手不足・人材不足問題に対応しようとしている組合の割合が高い。

表－32 今後、組合が果たすべき役割

N=231

回 答 項 目	回答数	構成 比率
新製品や新技術に関する情報の収集	28	12.1%
市場開拓・マーケティング活動の推進	24	10.4%
情報ネットワーク化推進	30	13.0%
組合員の情報化への支援	61	26.4%
販売・受注ルートの開拓	20	8.7%
共同宣伝や見本市・展示会の開催など販売促進活動の推進	16	6.9%
新製品・新技術・デザインなどの共同研究開発	6	2.6%
共同生産・加工などの生産の共同化	5	2.2%
原材料や副資材などの仕入の共同化	10	4.3%
事業資金の貸付・斡旋など金融の円滑化	14	6.1%
市場情報等経営上必要な情報提供の強化	18	7.8%
事業の多角化・転換・業態変更や新分野進出への支援	10	4.3%
後継者・幹部従業員の育成のための研修	47	20.3%
従業員の福利厚生のための施設や制度の充実	9	3.9%
従業員の確保と能力向上のための教育訓練	37	16.0%
他業種や他組合との交流・連携	19	8.2%
大学・専門家との交流・連携	3	1.3%
組合員同士の交流・連携活動への支援	83	35.9%
業界の改善発展策・今後の方向性検討・提示	17	7.4%
環境・リサイクル・安全への取り組み	16	6.9%
業界・組合員の対外的信用の拡大等のためのPR活動	25	10.8%
公的施策の利用窓口	11	4.8%
外国人研修生の共同受入による技術継承等の国際貢献	7	3.0%
地域ブランド力強化など地場産業との連携・相乗効果の実現	9	3.9%
その他	10	4.3%

(組合)



■中央会の役割について

(1) 今後充実すべきと思われる機能

N=231

回 答 項 目		回答数	回答率
組織指導機能	組合等の設立に関する支援事業	18	7.8%
	組合等の実施している共同事業推進の支援事業	63	27.3%
	組合活性化に向けての新しい共同事業等の提案	40	17.3%
	組合等の経営指導に関する支援事業(業界別の横断的組織による業界活性化支援、資金調達円滑化に向けての金融円滑化支援など)	33	14.3%
	組合等の新分野進出に関する積極的な支援事業	15	6.5%
	組合等の事業範囲拡大のための連携先やパートナー等の紹介(組合事務局間の交流促進、部会・分科会の活性化、理事長会議の定期的な開催など)	16	6.9%
	組合等の傘下組合員企業の経営革新等への取り組みに対する積極的な支援(先進・成功事例の収集と普及、新事業・商品開発、販路開拓等の共同事業への支援、「ものづくり」連携の促進、外部専門家・講師等のデータベース化と派遣など)	53	22.9%
相談機能	組合等の組織運営・管理についての相談機能(組合事務の効率化、組合事務局を対象とする教育研修、組合カルテ、診断マニュアルによる支援など)	59	25.5%
	経理・税務等についての相談機能	50	21.6%
	個別の課題の専門的な事項についての相談機能	70	30.3%
情報提供機能	事業経営に関する情報	76	32.9%
	一般経済情勢に関する情報	34	14.7%
	生産技術・技術開発・製品開発情報	20	8.7%
	機関誌の発行	12	5.2%
	新分野進出に関する情報	14	6.1%
	図書及び資料の発行	5	2.2%
教育研修機能	組合・組合員向け研修会などの開催(役職員再教育・ブラッシュアップ講習会など)	73	31.6%
	技術講習会	14	6.1%
	組織運営研究会	7	3.0%
	情報化推進研修会(IT普及、ホームページ開設、ネットワーク支援など)	37	16.0%
	経理・税務講習会	43	18.6%
	先進地・海外視察	11	4.8%
	青年部、女性部活動推進事業	9	3.9%
政策提言機能	産業活性化に向けての政策提言(組合及び組合員企業のニーズの実態調査、政策提言への建議と陳情)	36	15.6%

中央会の役割で今後充実すべき役割は、組織指導機能では「組合等の実施している共同事業推進の支援事業」、相談機能では「個別の課題の専門的な事項についての相談機能」、情報提供機能では「事業経営に関する情報」、教育研修機能では「組合・組合員向け研修会などの開催（役職員再教育・ブラッシュアップ講習会など）」が、今後充実すべき役割として求められている。



Ⅱ 資料編

地域中小企業組合実態調査票

平成30年1月

組合理事長様

地域中小企業組合実態調査へのご協力のお願い

中小企業組合（事業協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合、商店街振興組合、生活衛生同業組合など）は、わが国に約 37,000 組合、山口県内に約 500 組合が設立されており、中小企業連携組織の中核を担っております。

本調査は、中小企業組合の組織、事業活動、運営体制等がどのように変化しているかの実態を把握し、基本的事項のデータベース化並びに組合活性化支援の資料とするため実施するものです。ご繁忙の折、誠に恐縮ですが以下の調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

地 域 中 小 企 業 組 合 実 態 調 査 票

調査時点：平成30年2月1日（木）

調査締切：平成30年2月15日（木）

ご回答に当たってのお願い

1. 調査票に記入された事項については、秘密を厳守し統計以外の目的に用いることは致しません。また、記入担当者などの情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用致しません。
2. ご記入に当たって不明な点など調査に関するお問い合わせは下記にお願いします。

山口県中小企業団体中央会 連携支援第1課 洗川・前田

〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号 山口県商工会館6F

(TEL 083-922-2606 FAX 083-925-1860)

貴組合の概要についてご記入下さい。

組 合 名	
所 在 地	(〒)
電 話 番 号	() - () - ()
F A X 番 号	() - () - ()
設 立 年 月	*設立登記した年月 昭和・平成 () 年 () 月
独 立 事 務 所 (該当番号に○)	1. あ り (①自己所有 ②賃 貸) 2. な し
記入担当者職氏名	

■ 組合員について

問1 最近5年間で組合員の数はどのように変化しましたか。該当する人数を記入して下さい。(注)：過去5年間とは平成24年3月末から平成29年3月末までの期間を指します。

- 平成24年3月末の組合員数 : 人
 ○過去5年間の加入組合員数 : 人
 ○過去5年間の脱退組合員数 : 人
 ○平成29年3月末の組合員数 : 人

ウラ面も忘れずに記入して下さい

問2 組合員の加入状況についてお伺いします。「過去5年間の加入組合員数」が1名以上ある組合の方のみご回答下さい。加入の理由は何ですか。該当する項目を3つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 共同経済事業（金融事業を除く）への参加
2. 金融事業への参加
3. ソフトな共同事業（研究開発、販路開拓、人材育成など）への参加
4. 技術・市場等についての情報交換・交流・提携
5. 新技術・新製品・ノウハウ等の導入・取得
6. 対外的信用力の増大・イメージアップ
7. 立地集積（団地など）の効果
8. 組合員の資格業種・地区の拡大
9. 組合員の脱退に伴う補充
10. その他（具体的に： _____）

問3 組合員の脱退状況についてお伺いします。「過去5年間の脱退組合員数」が1名以上ある組合の方のみご回答下さい。脱退の理由は何ですか。該当する項目を3つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 倒産・廃業などによる事業停止
2. 事業の縮小
3. 事業意欲の減退
4. 事業内容の転換（事業転換・多角化）による組合員資格の喪失
5. 魅力ある共同事業の減少
6. 地区外への転出
7. 組合の資格業種・地区の変更
8. 組合運営上の意見の相違・対立
9. 除名
10. その他（具体的に： _____）

■ 組合事務局について

問4 貴組合の常勤役職員数（有給・無給の別を問いません）は、何人いらっしゃいますか。
該当する人数を記入して下さい。

常勤役職員数 _____人
 （内訳 常勤役員 _____人 事務局職員 _____人 生産・販売職員 _____人 パート _____人）
 ＊いない場合は、0人と記入して下さい。

■ 組合財政について

問5 貴組合の主要財源についてお伺いします。貴組合の主要財源は何ですか。
該当する項目を主要な順に3つ以内で選び、その番号を回答欄に記入して下さい。

1. 賦課金・会費
2. 金融事業収入
3. 賃貸料
4. 共同事業収入（金融事業収入、賃貸料を除く）
5. 各種補助金・助成金
6. その他（具体的に _____）

第1位	第2位	第3位

問6 貴組合の直近の決算状況について該当する項目を1つ選び、その番号に○をつけて下さい。（利用分量配当前の数字でご回答下さい。）

1. 黒字である 2. 収支トントンである 3. 赤字である

問7 直近の決算処分で配当を行いましたか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 配当した 2. 配当しなかった

問8 貴組合における財政基盤の強化策についてお伺いします。組合の収益力強化ならびに改善のためにどのような対応策を講じておられますか。実施もしくは今後予定している項目を主要な順に3つ以内で選び、その番号を回答欄に記入して下さい。

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 新規共同事業の開始 | 2. 既存共同事業の活発化 |
| 3. 赤字共同事業の縮小・廃止 | 4. 賦課金の増額 |
| 5. 転貸手数料の増額 | 6. その他手数料の値上げ |
| 7. 増資 | 8. 事務局の経費削減 |
| 9. 現業部門の経費削減 | 10. 組合員の新規加入の促進 |
| 11. 保有している土地・施設等の有効活用 | 12. 遊休資産の処分 |
| 13. 特に何もしていない | |
| 14. その他（具体的に | ） |

第1位	第2位	第3位

■ 共同事業について

問9 貴組合の共同事業における現在・過去の実施状況ならびに将来の方針について該当するものをすべて選び、次頁の該当欄の番号に○をつけて下さい。また、現在実施している共同事業のうち主要事業（特に主要と思われるもの）と現在および将来において収益確保に役立つと思われる共同事業を3つ以内で選び、次頁の該当欄の番号に○をつけて下さい。また、主要事業については、利用率（利用組合員数の割合）を下記（注）から選び、その番号を該当欄に記入して下さい。

（注）

- | | | | |
|----------|-----------|-----------|------------|
| 1. 0～25% | 2. 26～50% | 3. 51～75% | 4. 76～100% |
|----------|-----------|-----------|------------|

ウラ面も忘れずに記入して下さい

実施状況・ 将来の方針等 共同事業の種類	実 施 状 況		将 来 の 方 針				現在の主要事業		収益確保に役 立つ事業 (3つ以内)	
	現在 実施 して いる	過去 実施 して いた	現在実施している場合			今後 実施 する	3つ 以内	利用率 (注)		
			拡充 する	現状 維持	縮小 廃止					
									現在	将来
1. 共同生産・加工	1	1	1	1	1	1	1		1	1
2. 共同試験・検査	2	2	2	2	2	2	2		2	2
3. 産業廃棄物処理・ 公害防止・リサイクル	3	3	3	3	3	3	3		3	3
4. 共同販売	4	4	4	4	4	4	4		4	4
5. 共同受注	5	5	5	5	5	5	5		5	5
6. 共同仕入・購入	6	6	6	6	6	6	6		6	6
7. 共同梱包・保管・運送	7	7	7	7	7	7	7		7	7
8. クレジット・商品券発行	8	8	8	8	8	8	8		8	8
9. 共同宣伝・販売促進	9	9	9	9	9	9	9		9	9
10. 高速道路利用料金割引 (ETC)	10	10	10	10	10	10	10		10	10
11. 共同求人・共同募集広告	11	11	11	11	11	11	11		11	11
12. 共同教育訓練・人材開発	12	12	12	12	12	12	12		12	12
13. 共同給食・共同宿舎	13	13	13	13	13	13	13		13	13
14. 厚生年金基金	14	14	14	14	14	14	14		14	14
15. 組合員・従業員の福利厚生	15	15	15	15	15	15	15		15	15
16. 資金の貸付・手形割引	16	16	16	16	16	16	16		16	16
17. 債務の保証	17	17	17	17	17	17	17		17	17
18. 資金の斡旋	18	18	18	18	18	18	18		18	18
19. 債権買取 (ファクタリング)	19	19	19	19	19	19	19		19	19
20. リース・レンタル	20	20	20	20	20	20	20		20	20
21. 販売代金共同回収	21	21	21	21	21	21	21		21	21
22. 新技術・製品開発	22	22	22	22	22	22	22		22	22
23. 新分野進出	23	23	23	23	23	23	23		23	23
24. 市場調査・開拓	24	24	24	24	24	24	24		24	24
25. 共同計算	25	25	25	25	25	25	25		25	25
26. 企業診断・経営相談	26	26	26	26	26	26	26		26	26
27. 情報の収集・発信	27	27	27	27	27	27	27		27	27
28. 異業種交流・他組合との 連携	28	28	28	28	28	28	28		28	28
29. 産学官連携	29	29	29	29	29	29	29		29	29
30. 組合員事務の代行	30	30	30	30	30	30	30		30	30
31. 価格・販売の協定	31	31	31	31	31	31	31		31	31
32. 火災等共済・保険代理	32	32	32	32	32	32	32		32	32
33. 組合施設賃貸	33	33	33	33	33	33	33		33	33
34. 外国人技能実習生共同受入	34	34	34	34	34	34	34		34	34
35. その他（具体的に ）	35	35	35	35	35	35	35		35	35

問10 新規の共同事業についてお伺いします。最近5年間に、新しい共同事業を開始しましたか。開始した新規事業の有無、事業名、開始の理由についてご回答下さい。

(1) 新規に開始した共同事業の有無 (どちらかに○をつけて下さい)

1. ある 2. ない

(2) 前問(1)で「1. ある」と回答した組合の方のみご回答下さい。新しく開始した共同事業は何ですか。該当するものを5つ以内で選び、その番号を回答欄に記入して下さい。

--	--	--	--	--

(共同事業の種類)

1. 共同生産・加工	2. 共同試験・検査
3. 産業廃棄物処理・公害防止・リサイクル	4. 共同販売
5. 共同受注	6. 共同仕入・購入
7. 共同梱包・保管・運送	8. クレジット・商品券発行
9. 共同宣伝・販売促進	10. 高速道路利用料金割引 (ETC)
11. 共同求人・共同募集広告	12. 共同教育訓練・人材開発
13. 共同給食・共同宿舍	14. 厚生年金基金
15. 組合員・従業員の福利厚生	16. 資金の貸付・手形割引
17. 債務の保証	18. 資金の斡旋
19. 債権買取 (ファクタリング)	20. リース・レンタル
21. 販売代金共同回収	22. 新技術・製品開発
23. 新分野進出	24. 市場調査・開拓
25. 共同計算	26. 企業診断・経営相談
27. 情報の収集・発信	28. 異業種交流・他組合との連携
29. 産学官連携	30. 組合員事務の代行
31. 価格・販売の協定	32. 火災等共済・保険代理
33. 組合施設賃貸	34. 外国人技能実習生共同受入
35. その他 (具体的に	)

(3) 新規共同事業を開始した理由は何ですか。主な理由を3つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 組合員のニーズ別共同事業の実施
2. 組合員の業態・事業内容の変化への対応
3. 従来の共同事業の不振
4. 組合員を取り巻く環境変化への対応
5. 組合員の新規事業の開拓・新分野進出の支援
6. 組合財政基盤の強化
7. 組合員の組合離れの防止
8. その他 (具体的に

ウラ面も忘れずに記入して下さい

問11 縮小・廃止した共同事業についてお伺いします。最近5年間に、縮小・廃止した共同事業はありますか。縮小・廃止した共同事業の有無、事業名、縮小・廃止の理由についてご回答下さい。

(1) 縮小・廃止した共同事業の有無 (どちらかに○をつけて下さい)

1. ある 2. ない

(2) 前問(1)で「1. ある」と回答した組合の方のみご回答下さい。縮小・廃止した共同事業は何ですか。問10(2)の共同事業の種類から5つ以内で選び、その番号を回答欄に記入して下さい。

--	--	--	--	--

(3) 共同事業を縮小・廃止した理由は何ですか。主な理由を3つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 不振事業の整理 | 2. 組合員の業態、事業内容の変化 |
| 3. 期待した効果が得られなかったため | 4. 採算が悪く他事業の足を引っ張るため |
| 5. 経営環境変化による組合員の利用減少 | 6. 設備・施設の老朽化 |
| 7. 事業資金の調達が困難 | 8. 共同事業との競争相手の出現 |
| 9. 共同出資会社など別組織への移管 | |
| 10. 事業推進の中核となる人材がいなくなった | |
| 11. その他(具体的に |) |

問12 今後、特に重点を置いていく共同事業についてお伺いします。今後、どのような共同事業に特に重点を置いていけますか。問10(2)の共同事業の種類から5つ以内で選び、その番号を回答欄に記入して下さい。

--	--	--	--	--

問13 共同事業推進上の問題点についてお伺いします。共同事業を実施している中でどのような問題点がありますか。主な問題点を3つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

- | | |
|-------------------------------|---|
| 1. 組合員のニーズの変化による利用率の低下 | |
| 2. 共同事業の利用が一部組合員に偏っている | |
| 3. 組合員の規模間格差により事業運営に支障が出ている | |
| 4. 共同事業の競争相手の出現 | |
| 5. 魅力ある共同事業が何かわからない | |
| 6. 組合員ニーズの多様化への対応 | |
| 7. 技術向上のテンポが早く、設備・施設が陳腐化 | |
| 8. 資金不足により十分な事業活動ができない | |
| 9. 事務局体制が不十分である | |
| 10. 共同事業の運営に精通した人材がいらない | |
| 11. 員外利用に制限がありスムーズな事業運営ができない | |
| 12. 意思決定に時間がかかり適時適切な事業運営ができない | |
| 13. その他(具体的に |) |

問14 問13で挙げた共同事業推進上の問題点に対して、貴組合ではどのような対応策を考えていますか。主な対応策を3つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 組合事務局を増員し、有能な人材を配置する。
2. 組合員のニーズ別共同事業を実施する
3. 組合員以外の利用率を高める
4. 組合員の意思疎通を図るため、定期的に会合を開催する
5. 競争力のない共同事業は実施しないようにする
6. 委員会等を設置し、魅力ある共同事業とは何かを検討する
7. 機械・設備の新設、更新に努める
8. 増資・制度融資・金融機関借入など資金調達の多様化を図る
9. 別法人を設立して対応する
10. 会社へ組織変更する
11. 組合員数の増加を図る
12. 特別な対応策などはとらない
13. その他（具体的に

)

問15 今後の共同事業展開の方針についてお伺いします。今後、共同事業を推進するに当たってどのようなお考えをお持ちですか。主な方針を1つ選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 概ね現状のままでよい
2. 現在実施している共同事業の改善・活発化を図る
3. 組合員ニーズの多様化に対応する新たな共同事業を開始する
4. 社会情勢の変化に対応する新たな共同事業を開始する
5. 共同事業の一部整理・縮小を行う
6. 共同事業の全体的な見直しを行う
7. わからない
8. その他（具体的に

)

ウラ面も忘れずに記入して下さい

■ I Tへの取り組み状況について

問 16 貴組合でのコンピュータの導入状況についてお伺いします。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 既に導入している 2. 今後導入の予定である 3. 導入の予定はない

問17 前問16で「1. 既に導入している」並びに「2. 今後導入の予定である」と回答した組合の方のみ回答して下さい。コンピュータの現在の活用状況並びに今後の活用予定はどうなっていますか。該当する項目をすべて選び、その番号に○をつけて下さい。

導 入 内 容	現在	今後
組合の事務処理（経理処理、組合員管理等）	1	1
銀行取引（ファーム・バイキング）	2	2
共同計算・組合員の事務処理代行	3	3
共同受発注システム	4	4
共同保管・配送システム	5	5
共同生産・加工システム	6	6
共同購買・仕入システム	7	7
求車求荷情報システム	8	8
カード事業（ポイントカード、クレジットカード等）	9	9
共同研究開発事業	10	10
ホームページの作成・活用	11	11
インターネット利用による情報交換	12	12
インターネット利用による共同経済事業	13	13
その他（具体的に）	14	14

問18 問16で「1. 既に導入している」と回答した組合の方のみ回答して下さい。コンピュータの活用効果はいかがですか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 期待通りの効果を発揮している
2. まずまずの効果を発揮している
3. 思ったほど効果を発揮していない
4. まったくの期待外れである
5. まだ判断できない

問19 前問18で「3. 思ったほど効果を発揮していない」並びに「4. まったくの期待外れである」と回答した組合の方のみ回答して下さい。効果が発揮できない理由は何ですか。該当するものを3つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 情報機器を使いこなせる人材がない
2. 情報機器やソフトウェアの機能、選定に問題があった
3. ソフト開発・メンテナンス負担が大きい
4. 組合員間で利用に偏りがある
5. 受発注の多頻度・短サイクル化、在庫・取扱いアイテム数の増加等外的要因により当初想定したシステムでは対応できなくなった
6. その他（具体的に

問20 インターネットへの接続状況についてお伺いします。貴組合ではインターネットに接続していますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 既に接続している 2. 今後接続する予定である 3. 接続する予定はない

問21 情報のネットワーク化への取組状況についてお伺いします。貴組合では情報のネットワーク化にどのように取組んでいますか。該当するものを1つ選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 積極的に取組んでいる 2. まあまあ積極的に取組んでいる
3. あまり積極的に取組んでいない

問22 前問21で「1. 積極的に取組んでいる」並びに「2. まあまあ積極的に取組んでいる」と回答した組合の方のみ回答して下さい。ネットワーク化の相手方はどこですか。該当するものをいくつでも選び、その番号に○をつけて下さい。

- | | | |
|--------------|--------------|-----------|
| 1. 組合員 | 2. 親会社 | 3. 仕入・販売先 |
| 4. 同じ業界の他組合 | 5. 異なる業界の他組合 | 6. 大学 |
| 7. 研究機関・試験所 | 8. 行政 | 9. 金融機関 |
| 10. その他（具体的に | | ） |

問23 IT（情報技術）の活用効果についてお伺いします。貴組合ではITの活用によりどのような効果が得られることを期待しますか。該当するものを3つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

- | | |
|------------------------|-----------------|
| 1. 売上・受注の増加 | 2. 事務処理面でのコスト削減 |
| 3. 仕入・販売面でのコスト削減 | 4. 仕入先・販売先の開拓 |
| 5. 顧客情報の蓄積 | 6. 消費者ニーズの把握 |
| 7. 物流費用の削減 | 8. 人件費の削減 |
| 9. 新市場・新分野の開拓 | 10. 新事業の開拓 |
| 11. 新生産システムの開発 | 12. 新製品の開発 |
| 13. 関連業界等との受発注システム等の構築 | 14. 情報の対外発信 |
| 15. 外部からの情報収集 | |
| 16. データベース構築等による情報の共有化 | |
| 17. その他（具体的に | ） |

ウラ面も忘れずに記入して下さい

■ 組合活性化への取り組み状況について

問24 組合活性化への取組状況についてお伺いします。貴組合では現在どのような対応策を講じられていますか。また、今後どのような対応策を講じられる予定ですか。該当するものを5つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

取り組み内容	現在	今後	取り組み内容	現在	今後
組合員の意識改革	1	1	ホームページの開設	17	17
組合員の増加	2	2	金融相談・経営相談の充実・強化	18	18
財政基盤の強化	3	3	組合内部の情報ネットワーク化	19	19
執行体制の強化	4	4	組合外部との情報ネットワーク化	20	20
事務局体制の強化	5	5	新製品の開発	21	21
既存共同事業の充実・強化	6	6	製品の新たな生産・販売方式の開発	22	22
新規共同事業の実施	7	7	新サービスの開発	23	23
将来ビジョンの策定	8	8	サービスの新たな提供方式の開発	24	24
イメージアップ活動の実施	9	9	組合員の新分野進出、新事業展開への支援	25	25
各種委員会の設置	10	10	マーケティングの強化	26	26
情報交換会の設置	11	11	国際化への対応（技術協力・ISO等）	27	27
親睦会の設置	12	12	環境・リサイクル・エネルギー問題等への対応	28	28
青年部への支援・援助	13	13	異業種や他組合・大学等との連携強化	29	29
女性部の設立・運営支援 （女性の活用）	14	14	その他（具体的に）	30	30
事業承継への支援	15	15	特別な対応策はない	31	31
機関紙の発行	16	16			

問25 今後、組合が果たすべき役割についてお伺いします。貴組合ではどのようにお考えですか。特に重要と思われる項目を5つ以内で選び、その番号に○をつけて下さい。

1. 新製品や新技術に関する情報の収集
2. 市場開拓・マーケティング活動の推進
3. 情報ネットワーク化推進
4. 組合員の情報化への支援
5. 販売・受注ルートの開拓
6. 共同宣伝や見本市・展示会の開催など販売促進活動の推進
7. 新製品・新技術・デザインなどの共同研究開発
8. 共同生産・加工などの生産の共同化
9. 原材料や副資材などの仕入の共同化
10. 事業資金の貸付・斡旋など金融の円滑化
11. 市場情報等経営上必要な情報提供の強化
12. 事業の多角化・転換・業態変更や新分野進出への支援
13. 後継者・幹部従業員の育成のための研修
14. 従業員の福利厚生のための施設や制度の充実
15. 従業員の確保と能力向上のための教育訓練
16. 他業種や他組合との交流・連携
17. 大学・専門家との交流・連携
18. 組合員同士の交流・連携活動への支援
19. 業界の改善発展策・今後の方向性検討・提示
20. 環境・リサイクル・安全への取り組み
21. 業界・組合員の対外的信用の拡大等のためのPR活動

22. 公的施策の利用窓口
23. 外国人技能実習生の共同受入による技術継承等の国際貢献
24. 地域ブランド力強化など地場産業との連携・相乗効果の実現
25. その他（具体的に

)

■ 中央会の役割について（全組合対象の設問です）

問26 中央会が今後充実すべきと思われる機能についてお聞かせ下さい。必要と思われる機能を機能種別ごとの該当番号に○をつけて下さい。（機能種別ごとに複数回答可）

（組織指導機能）

1. 組合等の設立に関する支援事業
2. 組合等の実施している共同事業推進の支援事業
3. 組合活性化に向けての新しい共同事業等の提案
4. 組合等の経営指導に関する支援事業（業界別の横断的組織による業界活性化支援、資金調達円滑化に向けての金融円滑化支援など）
5. 組合等の新分野進出に関する積極的な支援事業
6. 組合等の事業範囲拡大のための連携先やパートナー等の紹介（組合事務局間の交流促進、部会・分科会の活性化、理事長会議の定期的な開催など）
7. 組合等の傘下組合員企業の経営革新等への取り組みに対する積極的な支援（先進・成功事例の収集と普及、新事業・商品開発、販路開拓等の共同事業への支援、「ものづくり」連携の促進、外部専門家・講師等のデータベース化と派遣など）

（相談機能）

1. 組合等の組織運営・管理についての相談機能（組合事務の効率化、組合事務局を対象とする教育研修、組合カルテ、診断マニュアルによる支援など）
2. 経理・税務等についての相談機能
3. 個別の課題の専門的な事項についての相談機能

（情報提供機能）

1. 事業経営に関する情報
2. 一般経済情勢に関する情報
3. 生産技術・技術開発・製品開発情報
4. 機関誌の発行
5. 新分野進出に関する情報
6. 図書及び資料の発行

（教育研修機能）

1. 組合・組合員向け研修会などの開催（役職員再教育・ブラッシュアップ講習会など）
2. 技術講習会
3. 組織運営研究会
4. 情報化推進研修会（IT普及、ホームページ開設、ネットワーク支援など）
5. 経理・税務講習会
6. 先進地・海外視察
7. 青年部、女性部活動推進事業

（政策提言機能）

1. 産業活性化に向けての政策提言（組合及び組合員企業のニーズの実態調査、政策提言への建議と陳情）

ウラ面も忘れずに記入して下さい

その他中央会に求める機能についてご自由にお書き下さい

～ご協力ありがとうございました～

平成 2 9 年度
地域中小企業組合実態調査報告書

平成 3 0 年 3 月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目 5 番 1 6 号山口県商工会館内

電話 083-922-2606

FAX 083-925-1860

<http://axis.or.jp/>